

2007 年度 学士論文

山村留学とまちづくり
—都市農村交流とまちづくりの観点から—

北海道教育大学旭川校生涯教育課程コミュニティ計画コース
4409 梅原 沙弥香

指導教員 角 一典

序章 はじめに

1、論文を書くにあたって

近年、都市住民の農山漁村への関心が高まっている。情報も人も都市近郊に集中し、その中で都市住民は農山漁村に安らぎとゆとりを求めている。特に、「団塊の世代」と呼ばれる世代の人々が定年を迎え、定年後の生活を田舎で過ごしたいと願う人や、農業をしてみたいと願う人が増えているのだ。また、子どもたちの教育課程においても自然に触れること、自然を体験することが注目されている。農山漁村には、現在の都市にはない昔ながらの地域の教育力が残されていることも注目されており、都市に住んでいる子どもから大人までが、自然が残っている農山漁村を求めている、または自然のある環境が必要だと考えているのである。

一方、農山漁村では人口の流出が進み、少子高齢化が進んでいる。農業は高齢化によって人手不足、担い手不足になっているのが現状である。そして近年、国土・自然環境保全、また国土の均衡を図る観点から農村地域の活性化が全国の農村にとって課題となり、各々の自治体が活性化をめざしてイベントを行ったり、地域のいいところを全国に発信したりと様々な方法で地域の活性化を目指しているのである。

都市の住民は自然を求め、農村の住民は農業の人手不足や地域活性化のために都市住民や都市との交流を求めている。このような双方の状況のなかで、都市と農村がお互いを求めているにも関わらず上手くつながらない状況にある。

この論文では、4年間で学んだ「まちづくり」の面から都市農村交流に注目し、どのような交流活動があるのか、どのような現状にあるのか、それらの交流活動がどのようにまちづくりに影響を与えているのか考察していく。

特に、山村留学について詳しく探り、特徴を踏まえた上でまちづくりの観点から考察していく。山村留学は子どもを対象としているため、教育学部の学生である私としては以前から興味のある活動の一つでもあった。また、数ある都市農村交流の中でも特徴的な活動である。

第1章では、なぜ農山漁村に注目があつまっているのかいくつかの側面から探っていく。労働時間などのライフスタイルの変化や、都市農村交流、求められている青少年の地域参加などの面から探っていく。

第2章では、都市農村交流を行うことの意味、期待される効果、またどのような交流活動があるのかを探っていく。交流活動については、都市住民が期待することと農村住民が期待することをそれぞれが抱える問題点と共に述べる。交流活動の種類は、それぞれの概要と特徴を述べる。

第3章では、都市農村交流の中でも形態が特徴的な山村留学を取り上げて述べていく。山村留学の対象が義務教育にある児童生徒であるために、子どもたちの実態やライフスタ

イルにも触れる。そして、全国で行なわれている山村留学の概要、歴史、現状を財団法人「育てる会」が実施したアンケート結果などを用いて述べ、山村留学を行うことで発生する効果、またまちづくりに与える影響を探る。

第4章では、北海道で行なわれている山村留学について述べる。今回の論文を書くにあたり、中頓別町立小頓別小中学校の校長をされている村上徹先生にお話を伺うことができた。中頓別町立小頓別小中学校の山村留学の歴史や現状について触れ、地域に与える影響、子どもたちに与える影響を探る。

第5章では、山村留学やその他の都市農村交流と地域の活性化との関連性について述べる。都市と農村の人や物の交流は、地域の活性化やまちづくりにどのような影響を与えているのだろうか。そして都市農村交流の必要性をまとめる。

第1章 国民の農林水産業・農山漁村への関心の高まり

近年、都市住民を中心として、国民の農山漁村への関心が高まっているといわれている。都市農村交流に触れる前に、第1章では、農山漁村へ関心が高まった背景を「日本人のライフスタイルの変化」「都市と農村の交流の必要性」「アグリライフ志向の高まり」「求められる青少年の地域参加」の4点から探っていく。

1.1 日本人のライフスタイルの変化

国民の農山漁村への関心の高まりには、余暇時間の増加が背景の一つとして考えられる。余暇時間が増加したということは、人々の労働時間などが減り自由に使える時間が増えたということである。

「余暇」という言葉は、戦後の昭和30年代後半、アメリカから入ってきた「Leisure〔レジャー〕」という言葉の訳に「余暇」を当てたことからマスコミが使うようになり、そこから広く「余暇」が使われるようになった。

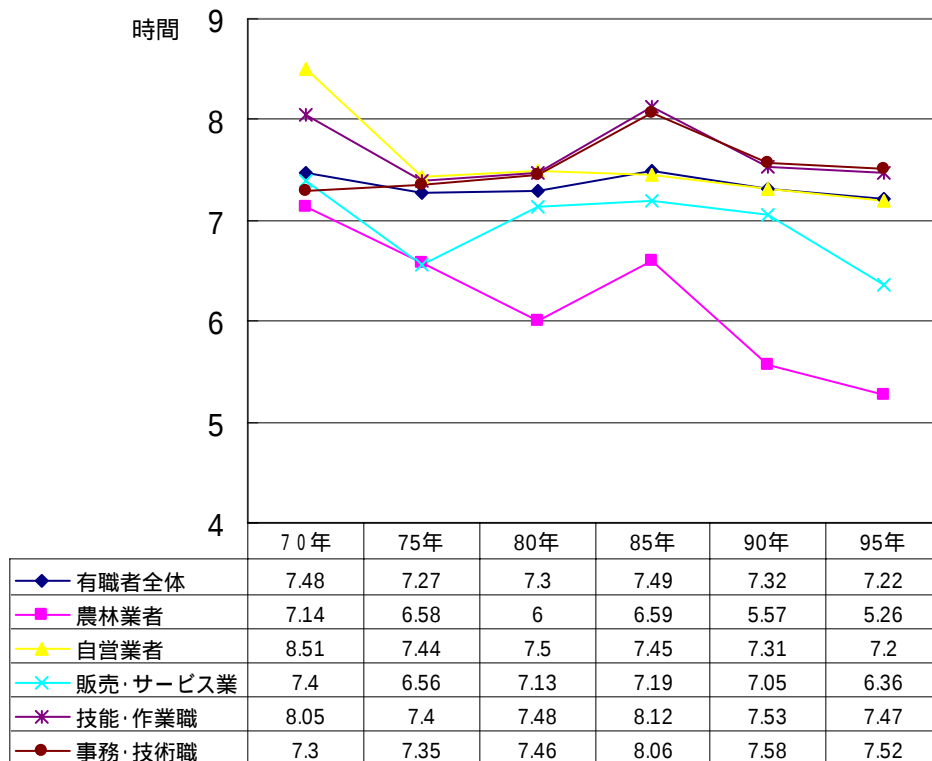
余暇は、小学館『日本国語大辞典』では「仕事の間のひま、あまりの時間、いとま」とあり、岩波書店の『広辞苑』には「自分の自由に使えるあまったひま、いとま」とある。また、余暇の定義としてパリ大学（ルネ・デカルト大学）のJ・デュマズディエは「個人が職場や家庭や社会から課せられた義務から開放されたときに、休息のため、気晴らしのため、あるいは利得とは無関係な知性や能力の養成、自発的な社会参加、自由な創造力の発掘のために、まったく随意に行う活動の総体」と述べている。

昔から日本人は働きすぎだと言われてきた。確かに、20世紀は大量生産のための長時間労働を人々は行っていた。そして、長時間労働の後の少ない余暇を明日の労働に備えるための休養の時間にしていた。しかし、生産性の向上が労働時間を徐々に短縮させ、近年ではさらにコンピューターの性能向上などにより労働時間は減少している。その分余暇時間は急激に増え、生涯時間になると仕事が10万時間に対し、余暇時間はその3倍の30万時間と言われるような状況になっている。このように、労働やその他の義務的活動の時間は社会の受け皿が整備されるにしたがって衰退し、個人が自由に使える時間、つまり余暇の時間が増えた。数十年前に比べ、確かに日本の労働時間は減少したといっている。

週休2日制の普及や、長期休暇制度など国民の余暇時間は増加する傾向にあり、昭和62年には労働基準法が改正され、先進欧米諸国と比較すると日本の労働時間はまだ長時間ではあるが、週48時間であった法定労働時間が40時間へと短縮された。

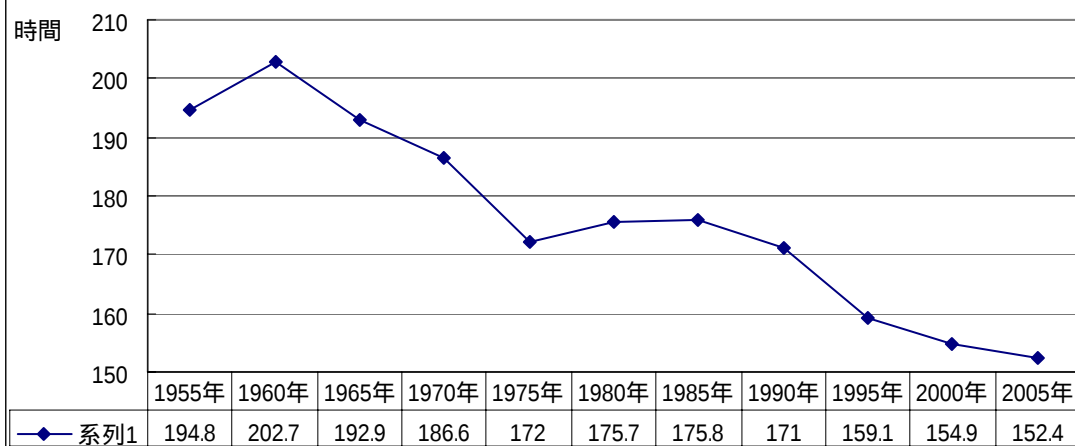
また、国民の経済水準の向上と安定も影響している。

図1.1 平日における有職者の平均労働時間

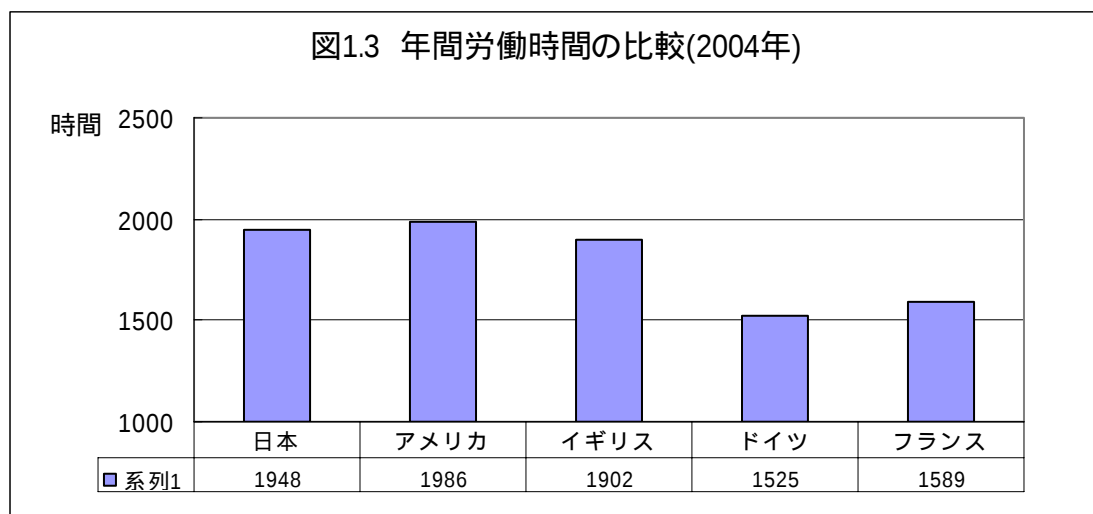


出典：『ゆとりの構造』をもとに著者作成

図1.2 月間平均総実労働時間の推移



出典：『労働経済白書』をもとに著者作成



出典：『世界の中の日本の暮らし』をもとに著者作成

日本人の余暇の過ごし方は、欧米に比べると大きな違いがみられた。欧米では、古来より余暇が人生の中で重視されてきた。余暇のとらえ方も、「余暇＝遊びの時間」ではなく、教養を高めたり社会に貢献したりという、人間的な成長というような倫理的な側面が重視されていた。他方日本人は余暇時間をテレビの視聴、睡眠などで過ごすことが多かった。

日本人の余暇活動の特徴として瀬沼は4つ特徴をあげている。第一に、何もせずにテレビをみる、寝るというような消極的で受身な活動が多い点である。この傾向は特に中高年に多くみられ、「せっかくの休みなのに何もしない」という考えではなく「せっかくの休みだからこそ何もしない」という考えがあるようである。第二に、余暇活用の知識やその方法を知らないことである。日本人の余暇活用は従来から消極的であったことから、余暇を活用する方法や充実させる教育を受けずに大人になるので、休みをどのように過ごせば充実するのか分からないという現状があるようである。第三に、余暇活動をするのに容易な方法として、余暇活動をお金で買う傾向が強いことである。例えば、パチンコ、競馬などの「ギャンブル」、 「飲食」を余暇活動として行う傾向が強い。自分ひとりで余暇を充実させる方法を知らないために、他者や機械などにお金をかけ、余暇を過ごす特徴があるようである。最後に、余暇活動を自分の意志ではなく、人まねをして過ごすことである。世間でエアロビクスが流行っているから自分もエアロビクスをしようとか、例えば、ゴルフをしないとカッコ悪いとか、流行を追う人が多いようである。(瀬沼, 2000)

近年では日本でも、欧米のような積極的な余暇活用へと少しずつ変化し始めている。この変化は、農村部よりも都市部に顕著にみられるようである。

表 1.1 日本人の余暇行動の変化

	昭和 61 年	平成 7 年
テレビ・ラジオ	68.3%	62.4%
家族団欒	25.1%	21.6%
スポーツ活動	8.1%	12.5%
趣味・娯楽	18.1%	23.7%
学習活動	4.6%	5.3%
地域・社会活動	3.2%	3.8%

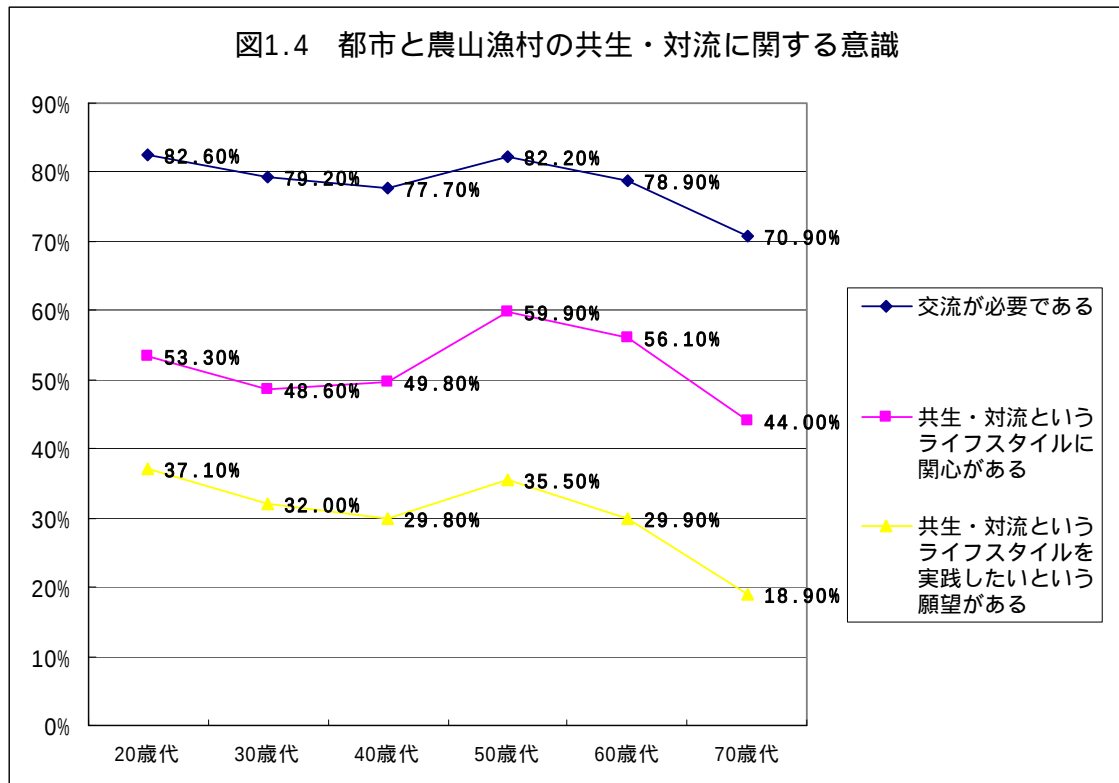
出典：瀬沼（2000：15）

1.2 都市と農村の「交流」の必要性

近年、人・物・情報等の大都市圏への集中が強まる一方で、都市住民においては豊かな自然環境やゆとりある生活を求める傾向が強まっている。他方、農村では過疎化・高齢化の問題があり、農業の担い手不足などが指摘されている現状にある。このように、都市と農村がそれぞれの問題を抱え、お互いを必要としているにも関わらず、上手く繋がらないのが現状である。このような現状にある今日だからこそ、都市と農村の間の「交流」は人と人の交流にとどまらず、物と物の交流、情報の交流など、さまざまな面で必要とされていると考えられる。

都市住民の間では健康意識、環境意識の高まりに加え、都市での生活からのがれた憩いと安らぎのある場所として農村を求めている。1988 年、農林水産省によって行われた「住みよい農村環境に関する世論調査」によると、都市の住民にとって農村の良さは、緑が多く水や空気がきれいである点、静かな点、四季の変化がある点などが上げられている。また、農業生産の場としての役割のみならず、農村の持つ多面的な機能や、教育、文化、伝統の継承、居住などの幅広い役割を果す場としての役割が期待されている。このように、都市の住民は農村に魅力を感じ、その農村の魅力に触れたいという欲求が見られる。また、団塊の世代が退職期を迎えている近年、世論調査でも都市と農山漁村の交流が必要であるとの回答が多数を占め、シニア世代を中心として交流に関心が高まっている。

一方、農村では過疎化、高齢化が問題となっているが、自然環境保全ならびに国土の均衡を図る観点からも農村地域の活性化が重要な問題になっている。地域を活性化させるための要素として都市との交流は不可欠である。人口の流出が問題となっている農村では特に、いかにして農村に人々の目を向けさせるかという問題は、活性化の面からも、農業の担い手不足の問題の面からも考えなければならない問題である。



出典：『グリーン・ツーリズムの展開方向』をもとに著者作成

1.3 アグリライフ志向の高まり

近年の日本は都市化が進み、農村と都市、生産者と消費者の距離が遠くなる傾向が見られる。技術革新と分業化が進み、人と自然も食と農の距離も遠くなりつつある。このような現状の中で、人々は人と自然、食と農、顔の見える人と人との交わりがそれぞれ直結したアグリライフを求めるようになってきている。

アグリライフとは、「耕すこと、安心して旬を食べること、自然と農林水産業の大切さを学ぶことを通じて、我々が失いつつある生き方を取り戻す」ための国民のライフスタイルのことである。

アグリライフ志向の高まりは、農林業の新規参入・定年帰農・農山村での田舎暮らし・棚田や里山の保全のためのボランティア活動・新鮮で安全な農林産物のこだわり購入・青少年や親子の農業体験などの活動や、市民農園やガーデニングに対するニーズなどの増加

に顕れている。近年は国民のライフスタイルの転換期ということがいえる。

アグリライフを通して都市住民が求めていることは、産地直売・朝市・青空市を通じた、新鮮・安全・安心な農林水産物のこだわり購入、家庭菜園や市民農園などによる「生きがい仕事づくり」、滞在型市民農園などによる「心のふるさとづくり」、グリーン・ツーリズムや田舎暮らしなどによる農の多面的機能に対する「一人ひとりの役割づくり」である。

「生きがい仕事づくり」は、農産物の生産から加工までを顔の見えるもの同士が担当することにより食と農のシンプルな循環を、「心のふるさとづくり」では、農村住民と都市住民、三世代など様々な価値観の人々の人的交流を、「一人ひとりの役割づくり」では、農業体験などを通して自然の優しさや厳しさ、人と自然の循環を学ぶことをそれぞれ目指している。

1.4 求められる青少年の地域参加

青少年の教育課程において、自然が多く残り、触れることができる農村漁村に注目が集まっている。

その理由の一つは都市にはみられなくなった「教育力」がさまざまな形で農山漁村に残っているからである。

今日子どもたちは、無気力・無関心・無感動・無責任などといわれるようになり、教育面では学校・地域・社会をあげて子どもたちの「生きる力」の育成に取り組むようになっている。そのような流れの中で、自然に接することの少ない子どもたちが豊かな情緒を育てるための1つの方法として、農村での自然体験や農業体験が行われるようになった。

知的で概念的な学習を子どもたちの「生きる力」につなげるためには、体験的な活動を通す必要がある。しかも、ただキャンプや田植えなどを体験するだけでなく、体験の中に「出会いの体験」があることが求められる。「出会いの体験」とは、大きく分けて4つに分けられる。1つ目は自然との出会い体験、2つ目は自己との出会い体験、3つ目は他者との出会い体験がある集団体験、4つ目は経済・産業・地域との出会いを含む文化体験である。現代は、情報の氾濫などによる間接体験や代理体験が増えたことで、直接体験が減少し「生きる力」や「豊かな人間性の育成」が困難な状況になっているといわれる。

近代以前の教育や学習は、実生活と直接結びついたもので、具体的で実用性の高いものだった。学校に代表されるような教育機関や施設ができる以前から、それぞれの集落では生きるための術を若者に教え、若者はそれを覚え、身に付け、大人の仲間入りをすることで、家族や集落の存続が図られていた。しかし、今日の教育は、抽象的で実生活における有用性の低いものとなっている。そして、教育＝学校のイメージでとらえられる傾向が強まるにつれ、学校は地域や社会との距離を広げていった。

教育は、教育する側の被教育者に及ぼす意図的作用にとどまらず、親や教師など大人の後姿に影響されたり、仲間に感化されたりという無意図的なものも作用する。むしろ無意

図的なものの方が人間性の伸長、生き方、考え方などの変容に大きなインパクトを与える
とすらいわれることもある。学校は人間の形成、生活や生きるために必要な知識・技術を
習得するうえで大きな影響力を持っているが、教育を地域や社会から離して考えることは
できない。そこで、地域に内在している「教育力」が注目され青少年の地域参加が問われ
ているのである。

地域参加することで、青少年はさまざまな経験をして感性を培い磨くことができる。地
域参加をすることによって得られるメリットは子どもたちだけにもたらされるわけではな
い。地域離れが進んでいるといわれる今日、地域に青少年が関心を持ち、地域の活動に参
加することは地域の維持・発展につながっていくことになる。

第 2 章 都市と農村の交流

国民の農山漁村への関心が高まる中で、都市農村交流を通して地域活性化を狙う都道府
県・市町村は少なくない。

第 2 章では、具体的に都市農村交流について述べていく。都市農村交流を行なうことで
どのような効果が期待されているのか、またどのような種類の交流活動があり、どのよう
な評価がされているのかを探りまとめていく。

2.1 交流活動に期待することと効果

2.1.1 交流活動 5 つの視点

日本でも、都市と農村の交流活動の重要性が認識され、取り組みがされている。
そこでは、以下の 5 点の視点を持った交流活動が期待されている。 地域農林業活性化の
一助となり得る交流活動、 気候・地形・歴史・文化など農村地域の持つ特性を十分に生
かし活用できる農村活動、 生活・文化施設の充実も同時に達成できる交流活動、 農村
的美しさや景観・文化を守り発展させていける交流活動、 都会に住む人たちに対して、
自然と親しむと同時に農村地域の豊かな文化に接するなどして、心身のリフレッシュを図
れるような「場」を提供できる交流活動の 5 つの視点である。

農村地域の活性化を図るためには、イベントをしたり、施設を建てたりして農村に人を
集めるだけでは不十分であり、農村地域の持つ特性を維持し、発展させることも重要な課
題である。交流活動では、都市住民に対して喜びを与えるだけではなく、農村住民にも喜
びが与えられる活動が求められる。

近年では、必ずしも定住人口を増やすことを目的としない交流活動が盛んに行われてい
る。農村で作った野菜を道の駅や産直で販売することを通して、地域を都市に発信する活
動のほか、市民農園や援農、棚田などの都市農村交流を進める活動がされている。このよ

うな都市農村交流によって、人やモノ、情報を都市と農村の間で行き来し、地域の活性化のみに留まらず、人手不足に陥っている農業の活性化につながる可能性も広がる。さらに国土の保全、食料の自給、環境保全にもつながっていくこととなる。

2.1.2 都市の住民が期待する効果

先に表したようにアウトドアライフへの志向、自然に触れる機会の少ない都会の子ども
の豊かな情緒育成のためなど、都市住民の農業・農村に対するニーズは多様化している。

人・モノ・情報の大都市圏への集中が強まるなかで、都市住民が豊かな自然やゆとりある生活の空間を求めて農村に移り住む動きもみられるようになった。また農業は、高齢者の生きがいと就業の機会にもなっている。特に団塊の世代が退職期を迎えた近年は、農村や農業への注目が集まり、第二の人生として、田舎に引っ越す夫婦や農業を始めるシニア世代が増えている。

交流活動では、農産物の産地直送などの交流、子どもたちの自然体験などによる交流、村の行事やお祭りなどに参加する交流などがあり、農村地域は農業生産の場としてだけでなく、教育、文化、伝承の継承、居住の地としても期待が高まっている。

2.1.3 農村の住民が期待する効果

農村では近年、過疎化・少子高齢化の深刻な問題を抱えている。若者は仕事にも困らず、何かと便利な都会へと出て行き、人口の流出には歯止めがきかない状況が続いている。また、国土・自然環境保全・国土の発展を図る観点からも、地域の活性化が課題となっている。農村地域の活性化の方策の 1 つとして、週末や余暇時間を農村で過ごす「グリーン・ツーリズム」などの交流活動が欧米諸国でも行われている。

地域の活性化には、地域の立地条件を活かした農業振興を図る・生活環境の改善・整備などの経済面での活性化と、自然景観の維持・形成・伝統文化の継承・発展などの文化面での活性化が必要となる。これらを意識しながら、農村地域を都市と農村の交流の「場」として活用していくことが活性化につながると考えられる。単純に考えれば、人が集まる地域であれば経済状況も変わり、人々が利用しやすいまちづくりを意識し、来やすいように交通基盤を整備し、伝統文化も守られ、継承される。様々な問題が発生し、このように単純に進まないのが現状であるが、寂しい雰囲気農村に人が集まるだけでも、十分に活性化につながるのではないだろうか。

そのほかにも農村での交流活動は、農業後継者を育成することにもつながっていく。また交流活動を行うことで、都市住民を喜ばせるだけではなく、住んでいる住民も交流活動のためにつくられた施設を利用し、それによって住民の福利厚生を向上できれば、農村に住んでいる住民も喜ぶ。

2.2 グリーン・ツーリズム

2.2.1 概要

グリーン・ツーリズムとは、農山漁村になどにおいて農林漁業体験やその地域の自然・文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅のことである。これは、ヨーロッパ諸国で普及した旅のスタイルである。

一言でグリーン・ツーリズムといっても様々なものがある。ヨーロッパでは滞在型の宿泊旅行のみを対象としているのに対し、日本では日帰り旅行も対象とするなど、独自の解釈がされており、農産物直売所での農産物の販売やイベント、田植えや稲刈りなどの農業体験、市民農園、農家民宿、農家レストランなど多数出現しており、都市と農村の交流を広く意味する概念として理解されるようになった。日本では、1993 年から本格的に推進されはじめ、その背景には週休 2 日制の普及、農村での受け入れ態勢の整備、農村の景観・豊かな自然・文化など農村の持つ多面的な機能に注目が集まったこと、また自然とのふれ合いやゆとりある生活を求める意識の高まりがあげられる。これらを受け、農林漁業体験などを希望する都市住民が増加傾向にあり、日本ではグリーン・ツーリズムに対するニーズが高まっている。

日本でグリーン・ツーリズムが始められた当初は、ヨーロッパ諸国の方法を真似た事例も見られたが、近年では、日本の都市と農村の関係や日本の農業や農村の特徴に合わせた日本型のグリーン・ツーリズムが定着しはじめ、日本独自の形をとり、多様化しながら普及している。

表 2.1 日本とヨーロッパのグリーン・ツーリズム条件の違い

	項目	日本	ヨーロッパ
都市住民	国民の休暇	長期休暇の取得が一部を除いて困難	長期休暇の取得が普及
	休暇のとり方	盆暮正月、春の連休に長期休暇が集中	週休 2 日以外に年間 3 ~ 5 週間の長期休暇
	観光の消費額	一日一人当たりの観光消費額が高い	一日 1 人あたりの観光消費額が低い
農村	農家の家屋	開放的木造家屋、大部屋方式のづくり	耐用年数の長い家屋、個室方式
	農村景観	田畑・集落・里山・森林の景観	草地と森林、伝統的農家の景観
	農業政策	農業環境政策が未確立	条件不利地域政策と農業環境政策の推進
農業経営	経営形態	北海道を除いて零細稲作、兼業経営中心	放牧型畜産と畑作の大規模農場経営
	男女の役割分担	農業労働力の多くは女性と高齢者、性別分業が未確立	性別分業体制、男性は機械による農作業、女性は農場民宿
	経営体の種類	個別経営以外に集落営農、公社、グループ営農など多様な経営体	独立した家族経営体

出典：宮崎（2002：35）

2.2.2 グリーン・ツーリズムのはじまり

グリーン・ツーリズムは、ヨーロッパ諸国で普及した旅のスタイルであった。ヨーロッパの先進国では、農家の所得源の創出、農村人口推移による国土保全機能を目的としているものの、一方で都市住民に安価な余暇生活を提供する国家的な政策として推進されてきた。

日本では、バブルが崩壊し農山漁村のリゾート開発が破綻しはじめた 1992 年、農林水産省が「新しい食料・農業・農村政策の方向」(6 月)において、初めてグリーン・ツーリズムの用語が行政で用いられ、7 月にグリーン・ツーリズム研究会が「グリーン・ツーリズムの提唱」として中間報告書を公表した。これは、日本のグリーン・ツーリズム政策の方向を最初に記した文書となり、この中で、農業・農村の活性化、自然・景観・文化などの農業・農村の多面的機能の保全、都市住民のゆとりある余暇活動の 3 点が目標として掲げられた。これは、当時盛んに行われていたリゾート開発の目指す方向とは正反対の方向であった。この報告以降、日本でも新しい旅の形としてグリーン・ツーリズムが注目を浴びるようになった。そして、都市住民の新しいライフスタイルとしての「農山漁村で楽しむゆとりある休暇」が普及し定着していった。

表 2.2 日本におけるグリーン・ツーリズム政策	
1993 年	・「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業 事業内容は、市町村におけるモデル構想の策定と、グリーン・ツーリズム推進検討会による推進手法の調査研究。
1994 年	・農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律の策定 (農村休暇法) この法律によって、農村滞在型余暇活動の機能整備を促進するための処置がとられ、また農林漁業体験民宿の登録制度が実施された。
1995 年	・(財)農林漁業体験協会による農林漁業体験民宿の登録制度の開始
1998 年	・農政改革体網の農政改革プログラム このプログラムの中で、「グリーン・ツーリズムの国民運動としての定着に向けたソフト・ハード両面からの条件整備」を明記している。
1999 年	・食料・農業・農村基本法において、「都市と農村との間の交流の促進」(36 条)を明記。
2000 年	・食料・農業・農村基本計画で、「農村における滞在型の余暇活動(グリーン・ツーリズム)の推進」を明記。

出典：『これからのグリーン・ツーリズム』をもとに著者作成

日本でグリーン・ツーリズムが注目されだした当時、日本では総合保養地整備法に基づいて、官民一体でリゾート開発が行われていた。この開発は、外来資本による大型施設開

発を中心に、高料金・施設集約利用型余暇・ビジネス型接客に特徴があり、バブル経済の原理を農山漁村にもそのまま持ち込んでいた。そのため、リゾート開発は内発的努力による農業・農村の活性化と多面的機能などの農村環境の保全に対して大きな課題を残すものであった。また、国民の余暇需要の拡大に対しても十分に対応できなかった。

これらに対し、グリーン・ツーリズムの目標として、農業・農村の活性化、自然・景観・文化などの農業・農村の多面的機能の保全、都市住民のゆとりある余暇活動の 3 点をあげた。この当時推進されていたリゾート開発とは正反対の方向を示したものであった。グリーン・ツーリズムを行うことにより農林水産物の地産地消が、産地直売所や朝市、農林産物加工・直売、農家レストランや体験民宿などを通して拡大し、農村の内発的發展が可能になった。また、週休 2 日制の普及に対しても、都市で生まれ、育ち、働くという人たちが増えた今日、新しいライフスタイルとして「農山漁村で楽しむゆとりある休暇」が提案され普及していった。

このように、グリーン・ツーリズムは、農村の内発的努力による農業・農村の活性化、自然・景観・文化などの農業・農村の多面的機能の保全、余暇社会での都市住民の新しいライフスタイルの実現を目指して推進されている。

2.2.3 日本のグリーン・ツーリズムの特徴

(1) 都市と農村が近く、日帰り型が多い

日本は、国土に占める可住地面積が低いこともあり、都市と農村が近接している。そのため、グリーン・ツーリズム施設の利用者の 84% が地元周辺と近隣主要都市から訪れており、日帰り型が多い。また、グリーン・ツーリズム施設が中山間地域に創られている場合が多いのも特徴である。そのため、経営方針として地元住民の利用を確保することにも重きを置いている。

(2) 地域経営体による施設運営

個人経営を主体とするヨーロッパに対し、日本では農林漁家のグループ、集落などの自治組織、JA・森林組合・漁協などの生産者団体、第三セクターなど地域経営体を中心に運営される。

1990 年以前は、行政の直営が 47.3%、地域経営体は 46.5% であり、行政主導の傾向が強かった。しかし 1990 年代後半には、行政機関の直営は 31.7% に減少し、逆に地域経営体が 56.9% へと増加し、今日では地域経営体が主流となった。

日本のグリーン・ツーリズムが、ヨーロッパのように個人経営が主流でないのには、農業の形態に大きな違いがあるからである。日本の農家は、北海道と一部の農家を除いて兼業農家が大半であり、数少ない専業農家では長時間労働が常態であるために、農家単位ではグリーン・ツーリズムを行なうことが困難な状況である。

(3) リピーター重視

前述で述べたように日本では日帰り型が多く、利用者の多くが地元周辺と近隣主要都市

などの近場から訪れている。その特徴も影響し、リピーターが多い。農家レストランを例にとってみても、経営形態によって異なるが、全体として3～7割台のリピーターを確保して経営している。

(4) 地域の個性や多面的機能を重視したグリーン・ツーリズム

地域の個性となる素材は、自然・景観・文化等であり、地域特産品や地元の人々の人情なども含まれる。日本のグリーン・ツーリズムは各々の農山漁村において地域の個性を出そうと取り組んでいる。

2.3 棚田

棚田は、昔からみられる水田の形であり、山の斜面や谷間の傾斜地に階段状に造られた水田のことである。棚田の歴史は古く、地形上の要因により面積は小さいものが多い。日本の水田は、関東地方のような平野の水田を除いたほとんどが棚田の形をとっている。

図 2.1 棚田の風景



出典：NPO法人全国棚田ネットワークHP

棚田の特質は、用水の集水区域が著しく狭く、周辺高地からの流入水や伏流水の湧水及び天水に依存して開田されたものが多い、強湿田または湿田である場合が多い、農道が極端に不備、一区画あたりの面積が小さく区画整理されていない、日照不足、通風不良の水田が多い、通作距離が遠い、の6点が挙げられる。これらの特質は、棚田を所有する農家にとって頭の痛い問題であり、生産性の低さに直結する特質にもなっている。また、通作距離が遠いことは農家にとっては、棚田と自宅間の距離もさることながら、傾斜による高度差のほうが重要な問題である。収穫・運搬の作業は、坂になった道を上り下りしなければならず、平坦地にある水田での同じ作業に比べ、比較にならないほどの労力を必要とする。高齢化も加わり、近年では耕作放棄される棚田が多く、山村を荒廃させる

一因にもなっている。しかし、棚田のその美しい景観から歴史的文化遺産としての価値が評価され、写真愛好家などの間で注目を集めた。また、水田の保水機能や洪水調節機能、地すべり防止機能などの役割も評価され、行政も巻き込んで地域では棚田の保全に力をいれはじめている。

先に述べたように、棚田は生産の場としての評価は低い。しかし、棚田では手間隙がかかるもののおいしく上質な米が出来上がることが科学的にも証明されている。そのため、多くを生産するには向かないが、生産の場としての機能は相応の評価ができる。また棚田は、国土の保全にも大きく貢献している。特に、洪水調整機能では、棚田は「小さなダム」と呼ばれるほど驚きの力を発揮する。全国棚田ネットワークによると、日本の棚田の総面積から貯水可能容量を計算すると約 6.6 億 m^3 、洪水調節容量は 5.9 億 m^3 であり、これは黒部ダムの有効貯水量 1.5 億 m^3 のほぼ 4 倍である。

もう一つ、注目したい機能は、棚田の持つその文化的な価値である。弥生時代以来、日本人は長年にわたって水稲耕作を行ってきた。その歴史の中で作り出された水田や農村の風景は、昔ながらの山、川、水田の姿を残している場所であり日本人がもっとも心を揺さぶられ、そして安らげる風景と考えられている。

棚田の景観に関心が払われ、その役割が評価されるようになったのは最近のことであるが「棚田フォトコンテスト」が開催されるなど、棚田の美しい景観が注目されている。

その棚田を活かした都市農村交流活動が、「棚田オーナー制」である。棚田オーナー制は、棚田を保全する施策の中でも、最近もっとも活発な展開をみせている施策であり、耕作放棄の進む棚田を都市住民と地元住民の交流の場として位置づけ、そこから生まれる活力を利用して棚田の保全や地域の活性化を図ろうとするものである。その一般的な内容は、自治体が特定農地法に基づいて地権者の農家から棚田を借り受け、自治体と都市住民であるオーナーとの間に農園利用契約を結び、オーナーは利用料を払う。これによって、オーナーは農家による技術的指導を受けながら棚田の耕作を行うことができる。しかし、オーナーは常住しないために管理・運営は自治体を通して農家に委託されとしたものである。

棚田オーナー制はそれぞれの地域の地理的条件や行政の姿勢にあった異なる展開をみせている。この制度によって、棚田を通して農村住民と都市住民との交流の場が実現し、都市住民が農村を訪れることによって地域の活性化が図られることが期待されている。

2.4 援農

援農とは、農家の繁忙期に農業の手伝いをするすることで、農家を応援する取り組みである。援農をすることによって、生産者と消費者が顔の見える間柄となり、都市農村交流が展開していくことが期待されている。

援農がもたらす効果と可能性として、4 点が考えられる。

第一に、都市住民が援農に参加することで人が生きていくために必要不可欠な農業を体

験できる。都市住民からすると、今までしたことのないことを経験できるチャンスであり、参加することで農村の暮らしにも触れ、農業の役割や、自分自身の生活を見つめなおす機会にもなりうる。例えば、買い物をするときに農業を間近で見たことによって消費者の目線から生産者の目線で野菜をみたり買い物をしたりするようになる。都市住民が、このような取り組みを利用することによって、農業を身近なものとしてとらえることができるのだ。

第二に、農家では、援農参加者を受け入れることで、今まで家族経営である農家では確保することが難しかった休日を確保することができたり、人手が増えたことで耕作面積を増やすことができたり、林や竹林の手入れまでできるようになるのである。耕作面積の増加や手入れの充実はそのまま収入の安定へとつながっていき、農家にとっても援農を行なうことでの効果は十分に期待できる。

第三に、今まで黙々と作業するしかなかった農作業であるが、多くの人と交流することで、農家の人々が農業を楽しめるようになる。また、参加者は農家の人から指導を受けながら農業を学ぶこともできる。援農は、参加者、農家、どちらかのためのものではなく互酬的なものである。援農が農家の人と参加者の「交流の場」になり、農業を基幹産業にしている地域にとっては、援農による都市住民と農村住民の交流は、農業だけではなく地元地域の活性化へとつながり、新たなまちづくりへとつながっていく可能性がある。

最後に、参加者が農家の人の農業に対する姿勢などを、援農を通して見ることで農家の人の力になりたいという気持ちが参加者に起こること、また先にも述べたように、農業の人手不足の解消の手段としての期待がよせられていることが考えられる。

このように、援農は両者にとってメリットになる点が多い。上記以外にもたくさんの可能性があると考えられ、これからの農業にとって大きな力になるだろう。

2.5 市民農園

市民農園とは、一般には都市住民が、レクリエーションや高齢者の生きがいづくり、生徒や児童の体験学習などの多様な目的のもと、小面積の土地を利用して野菜や花を育てるための農園のことをいう。日本では、レジャー農園・ふれ合い農園とも呼ばれており、都市住民が手軽に農業に携われることから、利用者希望者が増加傾向にある。

市民農園の歴史は18世紀のイギリスから始まった。18世紀、イギリスでは産業革命の中でエンクロージャーが進み多くの農民が共有地の権利を失っていた。そのような状況の中の貧しい農民を救済すべくかれらに一定区画を割り当てる対策がとられた。この農産物の自給生産を目的とした区画のちにイギリスの市民農園へと受け継がれていくことになる。イギリスで誕生した市民農園の形は、のちにヨーロッパ諸国へと広がっていった。ドイツではクラインガルテン（小さな庭）と呼ばれ親しまれてきた。

日本では1975年、農水省構造改善局長通達「いわゆるレクリエーション農園の取り扱いに

ついて」が出されてから市民農園の開設が促進されるようになった。その後、特定農地貸付法の制定や、市民農園整備促進法、構造改革特別区域法などが出され、年々市民農園の開設が進んだ。特に、1990年に施行された「市民農園整備促進法」では、その狙いとして、農園の質を高めること、農家や利用者の要望に答えること、都市・農村の交流を促進すること、地域農政推進に良い影響をもたらすこと、市民農園を設置するに当たって周辺の景観や生活環境に悪い影響を及ぼさないこと、農園付帯の施設を整備すること、またその規模などが定められた。しかし、古くから市民農園が親しまれているヨーロッパ諸国に比べると、日本の市民農園は整備面や地域との調和などの面で水準は低いといわれている。

市民農園の開設数は、人口集中が進んでいる都市地域に多く、行政主導型で進められているのがほとんどである。以前は、地方公共団体や農業協同組合などの特定の者しか市民農園を開設できなかったが、2005年「改正特定農地貸付法」によって、特定の者以外の者でも市民農園を開設できるようになった。

表 2.3 日本における市民農園開設数

	5 年度末	10 年度末	15 年度末	17 年度末	18 年度末
地方公共団体	807	1,607	2,258	2,321	2,342
農業協同組合	217	423	481	494	494
農業者	15	89	149	196	283
構造改革特区	-	-	16	108	111
その他（NPO 等）	-	-	-	5	16
計	1,039	2,119	2,904	3,124	3,246
市民農園整備促進法	76	234	360	396	408
特定農地貸付法	963	1,885	2,544	2,728	2,838

出典：農林水産省HP

市民農園の形態としては、2つの形が考えられる。都市住民が自宅から通って農園を利用する日帰り型、農村に滞在して農園を利用する滞在型である。またこのほかに、農業や農作業の教育的な機能や医療上の効果が認められたため、学校法人や福祉法人が自ら農園を保有し、農業体験や園芸療法を目的として学童農園や福祉農園を開設しているところも増えているようである。

余暇を自然環境の中で過ごしたいという人々が増加する一方で、勤労者の所得が伸び悩んでいるため、家計の負担にならないレジャーへの志向が強まったこと、市民農園が健康管理や家族型の行楽やふるさと志向などの関心とうまく合致したことなどもあり、市民農園の利用者は増えている。農山漁村に注目が集まっている今日、低予算で日常的に良好な自然環境のもとで緑や水、大地、動植物に親しみ、触れ、楽しむ場をつくることは大きな

意義があり、市民農園の活用と普及が期待されている。

また、市民農園を行う目的の一つは、土地資源や環境、農業資源を活用することで新しいビジネスのメリットを掴み、それらを農業や農村の活性化に役立てるためでもある。

2.6 山村留学

山村留学とは、都会に住む小中学生が農山漁村の田舎で生活しながら、地元の学校に通うものである。対象は、義務教育期間の子どもで、原則として最大一年間とされている。期間については、一年間を原則とする長期留学、春・夏・冬休み限定で留学する短期留学など、その地域によって様々である。また、地域によっては親子で農山漁村に引越し生活する親子留学や家族留学などを実施している地域もあり、形も様々である。

運営主体は地方自治体以外にも地域住民組織や民間教育団体があり、運営費は参加者負担金や自治体の補助金で賄うのが一般である。

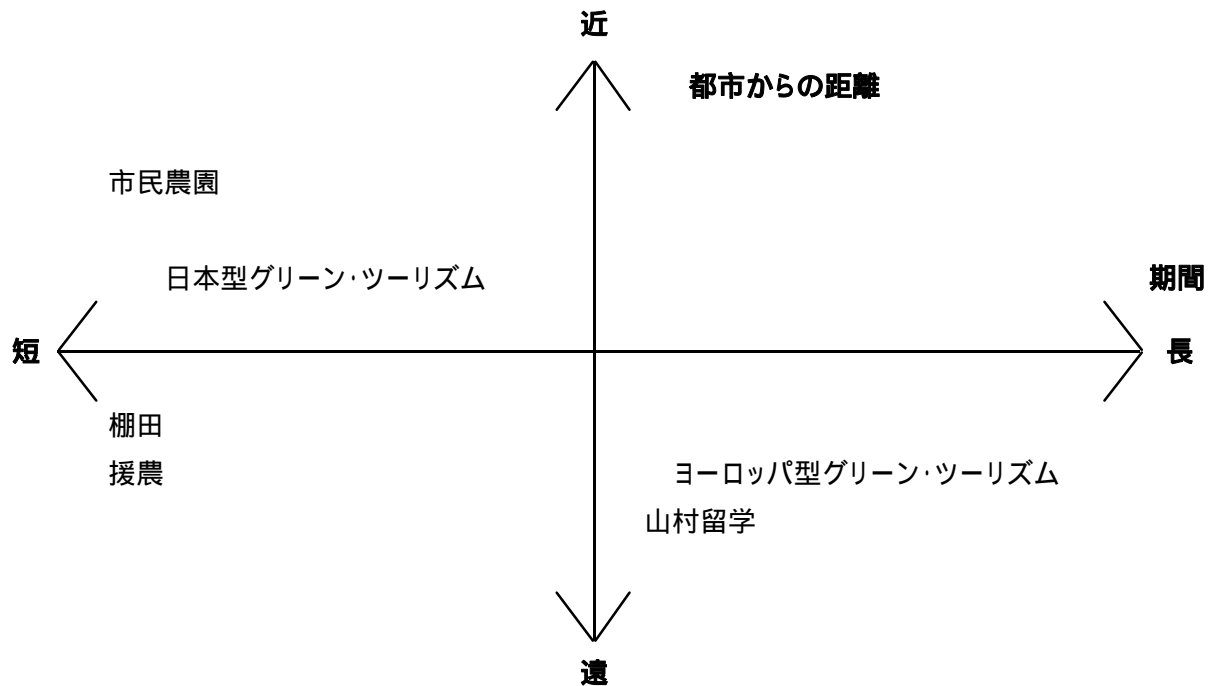
1976年に実施されて以降、豊かな自然・生活体験を通じて子どもをたくましく育てたいという保護者の願いと、過疎化に悩む地方自治体の後押しによって全国的な広がりをみせてきたものである。

これまで、さまざまな都市と農村の交流をあげてきた。どれも人と人が交流することによって、地域や農業が活性化し、都市住民にも農村住民にもプラスの効果をもたらす活動である。今まであげた活動を図にまとめてみると下記のようになると考えられる。

都市農村交流活動を図にしてみると、ある特徴がみえる。(図 2.2) ヨーロッパ諸国で行われているグリーン・ツーリズムが表の右下にある一方、日本で行われている交流活動は表の左側に集中している。このことから日本の交流活動は、期間は短めで距離は遠すぎず近すぎずの場所で行なわれるものが多いようである。これは、日本人とヨーロッパ諸国の人々のライフスタイルや、休暇のとり方の違いからくるものだと考えられるが、山村留学は唯一日本で行われている都市農村交流活動の中で、ヨーロッパ型グリーン・ツーリズムと同じあたりに位置している。これは、他の都市農村交流から考えると異例である。

今までされてきた都市農村交流の活動とは違う活動であるからこそ、山村留学には様々な可能性があるとも考えられ、また期待されていると考える。次章では、山村留学にスポットを当て詳しく山村留学について考察していく。

図 2.2 都市農村交流活動の特徴



第3章 山村留学

3.1 期待される山村留学

自然と接する機会の少ない都会の子どもたちが豊かな自然と接する機会として、農村での交流活動や体験活動が盛んに行われるようになってきている。その中でも山村留学は、子どもが主役の都市農村交流活動であり、都市や農村に住む子どもたちの成長や農村の活性化などに与える影響が大きいことから注目を浴びている。

日本の教育は今日、大きな変革期を迎えている。子どもたちの「生きる力」や「豊かな人間性の育成」など、「心の教育」に乗り出し、さまざまな政策や方法で取り組んでいる。若年層の犯罪やいじめの状況などから、今日の子どもの「心」が乱れていると判断されたからといえるだろう。その舞台として注目されているのが農村であり、活動内容として注目されているのが「体験」であり「農業」というわけである。

また、山村留学が注目期待されているのは、山村留学が子どもの教育だけでなく、まちづくりにもその力を発揮する可能性があるからである。山村留学は、代表的またはめずらしい産業などは必要ないし、歴史的建造物もいらない。何も特徴はないが、田や畑、自然などはある、この様な地域でも取り組むことができる。そして、山村留学生やその親が地域にやってくることによって、地域のイベントが充実したり、子どもがいることによって

学校が存続したりというようなメリットがある。また、人口の減少などにより使われなくなった建物を、子どもたちの寮として活用したり、家族留学の家庭に住居として提供したり、地域にあるものを活かしたまちづくりである。既存の産業や建物を活用して行う山村留学は、どの地域でも行いやすく、人と人の交流をベースとして、地域活性化の効果を望むことができるのである。

3.2 子どもの実態

先で、子どもたちが受ける教育が大きな変革期を迎えていることについて触れた。それは、従来の教育だけでは不十分、もしくは適切ではないことを示している。それには、子どもたちの深刻な実態が大きく影響している。

最近、子どもたちは怖いと言われるようになった。それは子どもたちが犯す犯罪や行動が凶悪化・若年化しているからである。物の豊かな時代に育っている子どもたちの示す様々な不適応行動をみると、死に追いやられないじめや殺人に至るまで凶悪化しており、犯罪をおかす子どもの年齢も若年化しているという報道がよく聞かれる。万引きや殺人などの反社会的行動は、生きようとするエネルギーの方向性が歪められた姿であり、登校拒否や引きこもり、自閉など非社会的行動は、生きるエネルギーの無気力化、喪失化、自己破壊化の姿でもあると言われている。自然体験などの欠如、人間らしい心の欠落、ゆとりのない日々によって歪みが進行し、子どもたちは生きていることの実感すら得られないような状況にあるともいわれる。

このような状況を受けて今日の教育は、子どもたちの「生きる力を育てる」ことにスポットをあてるようになった。従来の詰め込み教育から、ゆとり教育へと変わり、様々な試行錯誤が行われた。この背景には子どもたちのライフスタイルの変化がある。子どものライフスタイルは、日本が豊かで便利な社会になったことで大きく変化した。日本の技術が進歩し、豊かな生活になったことで、子どもたちが学校から帰ってきてからする「外遊び」は「ゲーム」や「塾」に変わり、離れている友達などとの連絡のために書いていた手紙は、携帯電話やパソコンのメールなどで時間と空間を越えてやり取りされるようになった。以下ではいくつかの観点からそれを確認しよう。

3.2.1 子どもの生活時間

ここでは、子どもたちの生活時間について、2004年に北海道から沖縄までの16地点で小学校5・6年生を対象として行われた「子どもの放課後全国調査」をもとに探っていく。

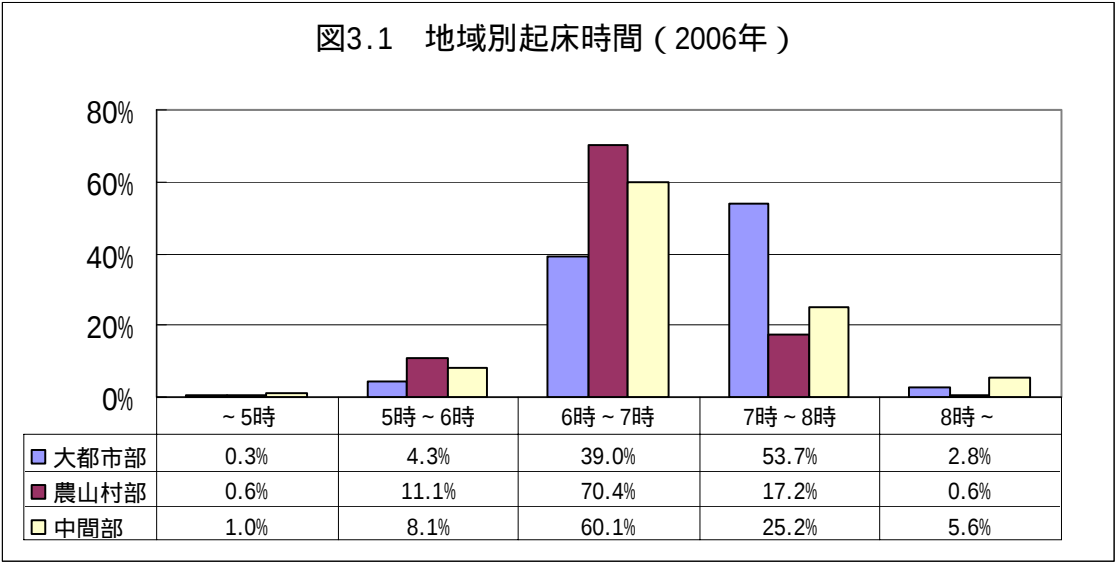
(1) 起床時刻・就寝時刻

学校では、起きる時間が遅く朝ごはんを食べない子どもが増えていることから、規則正

しい生活を、子どもとその家庭に呼びかける活動も行われている。

子どもたちの起床時間については、全体で見ると 60%の子どもが 6 時過ぎ～7 時までに、30%の子どもが 7 時以降に起床している。1984 年に行なわれた NHK 世論調査では 90%近い子どもが 7 時までに起床していたというデータがある。これからも分かるように、子どもたちは朝寝坊になっている。

都市部、農山村部、中間部と分けてみると、農山村部の起床時間が早く、次が中間部、もっとも遅いのは都市部である。



出典：『いま、子どもの放課後はどうなっているのか』をもとに著者作成

1984 年の調査結果と 2004 年に行なわれた調査結果を比較すると、確かに遅くはなっているが、現代の子どもたちの 90%近くの子どものみが 6 時から 8 時の間に起床している。これは、子どもたちの生活秩序が学校の始業時間に強く規定されているからである。もし学校がなければ、全国の子どもたちの起床時間がこんなにそろうこともなく、もっと時間が遅くなることが予想される。

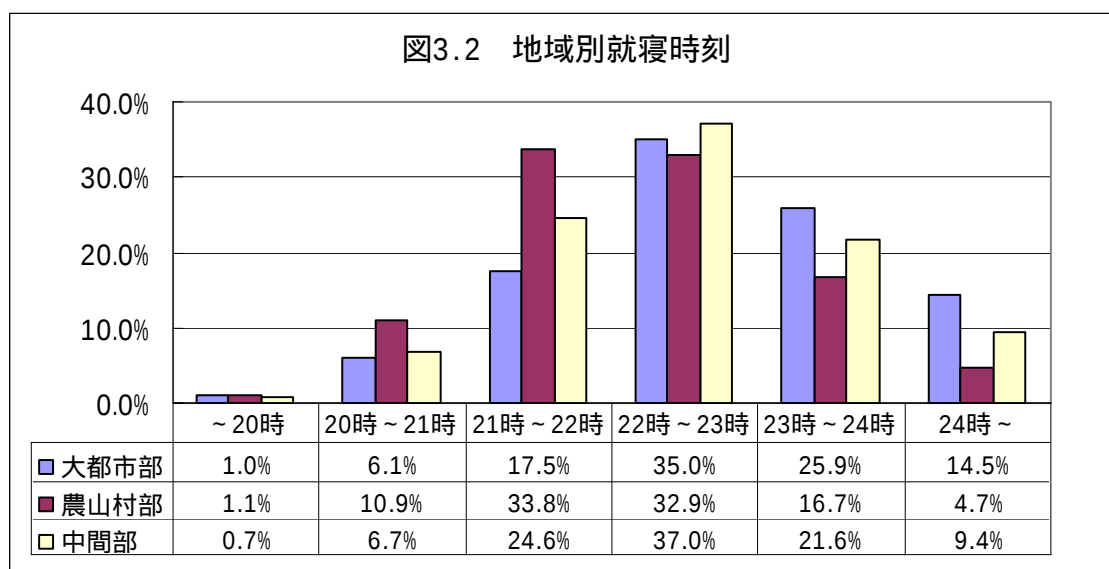
起床時刻が遅くなっているということは、就寝時刻が遅くなっているということの裏返しでもある。全体で見ると、1 番多いのは 22 時～23 時の間で 35.1%である。次いで、21 時～22 時で 20.3%である。起床時間と同様、1984 年に行なわれた NHK の世論調査と比較すると、約 1 時間遅くなっている。

大都市部、農山村部、中間部で比較してみると、23 時以降の遅い時間に就寝する子どもの割合は、大都市部が多く、反対に 20 時～21 時の間に就寝する子どもは、農山村部が多い。

以上の調査結果から、大都市部の子どもは遅く起きて遅く寝る傾向、農山村部の子ども

は早く寝て早く起きる傾向が見られる。都市化が進むにつれて起床時刻も就寝時刻も遅くなるのである（図3.2）

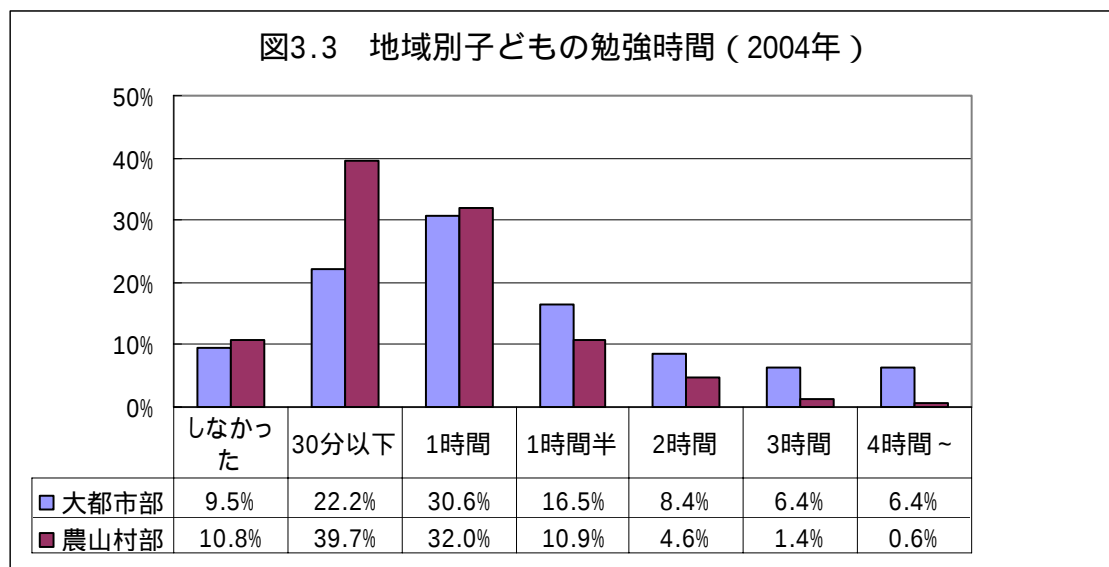
この原因の一つには、テレビやゲームなどが普及したことの影響、およそ20年前の子どもたちに比べると起床・就寝時刻が遅くなっていることもあるかと思われる。



出典：『いま、子どもの放課後はどうなっているのか』をもとに著者作成

(2) 勉強時間

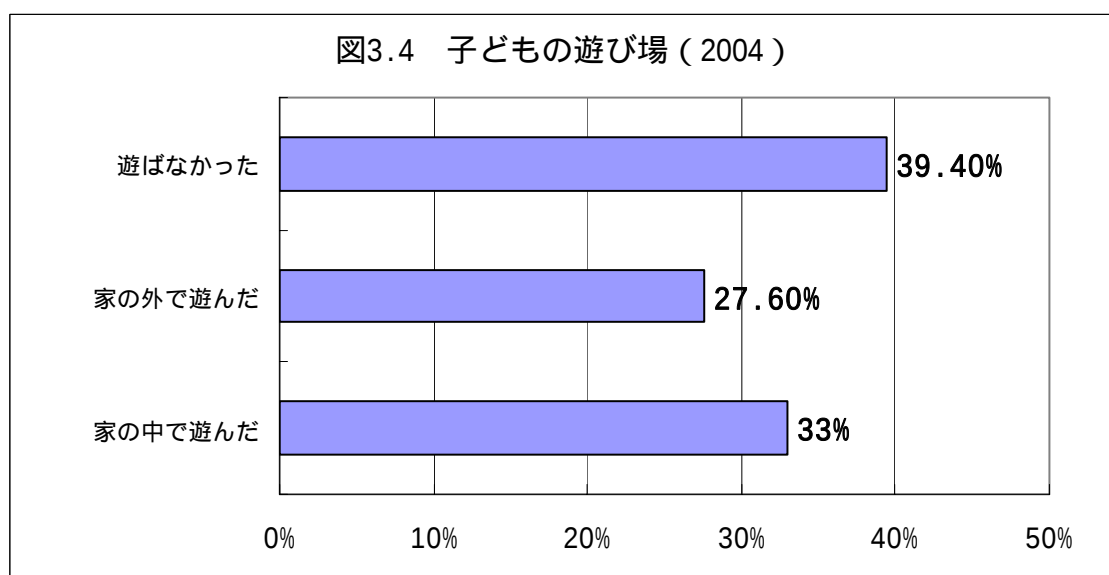
勉強時間を見てみると、塾に通っている回数も影響し、大都市部の子どもの方が勉強時間は長い（図3.3）。また、3割程度の小学校5・6年生が2004年の日本では放課後、塾かおけいこごとに通っていたことも明らかになった。都会化するにつれ、受験を意識した教育を受けさせる保護者が多く、公教育だけでなく子どもの個性を伸ばす教育を志向する保護者が少なくないということが分かる。



出典：『いま、子どもの放課後はどうなっているのか』をもとに著者作成

3.2.2 子どもの遊び環境

帰宅してから夕飯の時刻まで子どもたちは何をして過ごしているのだろうか。今日、子どもたちは外で遊ばなくなり、室内でゲームをしたりすることが増えたといわれている。そのため、1980 年ごろをピークにして体力は低下し、みんなで遊ばないことで友達付き合いが上手くできないなどの問題が発生しているともいわれる。2004 年の調査によると、帰宅後遊んだと答えた児童は 60.6%、遊ばなかったと答えた児童は 39.4%であった。



出典：『いま、子どもの放課後はどうなっているのか』をもとに著者作成

遊ぶ場所は、7割の児童が友達の家、以下公園、学校などがあがる。

大都市部、農山村部、中間部に共通している点は、普段遊ぶ場所で一番多いのが「友達の家」であるが、その他については大都市部、農山村部、中間部のそれぞれの地域で特有の遊び場が存在する。大都市部では公園や児童館、児童センターがあがり、農山村部ではスーパーやコンビニの他、山、川、野原、畑、池など自然が遊び場であり、中間部では空き地を遊び場としてあげる割合が高い。

鬼ごっこやドッジボールなど、外で、集団で行う、活動的遊びから、テレビゲームに象徴されるような、家の中で、一人で体をあまり動かさない遊びへと変化していった。それには、子どもたちの生活する環境の中の3つの「間」が変化したことが理由として考えられるといわれる。1つ目は、「空間」の変化である。広場や公園など、安心して遊べる環境が昔に比べ不足している。2つ目は、「時間」の変化である。塾や習い事などに通う子どもが増え、昼間は学校、学校が終わってからは、塾や習い事で忙しく生活し、遊ぶ時間が減少した。3つ目は、「仲間」の変化である。少子化や塾、習い事などで友達と時間も合わず、1人遊びが増え、遊び仲間が減ってしまったのである。

これまで述べてきたように、子どもたちのライフスタイルは時代の中で技術の進歩、社会の変化と並行して変化してきた。都市と農村でも微妙に違いがみられ、子どもたちに求められるもの、養わなくてはならないものが、農山漁村にはあり、自然に触れ体験することで養うことができると考えられているようである。そして、現在のような自然に触れることで「心の教育」をしていこうという方針が確立していったと考えられる。

3.3 山村留学の概要

人々の価値観が「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へ移ったとよく言われる。このような価値観の変化や、ライフスタイルの変化を背景として、農山漁村のもつ美しい自然やゆとりのある生活が注目され、教育面でも「自然」を求める傾向が強まった。一方、農山漁村地域では、若年層の都市への流出が進み、過疎化・少子化が進行、学校では統廃合や複式学級化などの問題を抱え、学校の存続さえ危うい地域も現れるようになった。このような悩みを抱える自治体と、豊かな自然と自然体験を通して子どもをたくましく育てたいという保護者の願いがマッチして山村留学は全国的な広がりをみせた。

山村留学は、1976年、全国の自治体などと連携しながら山村留学を行っている財団法人「育てる会」によって日本で初めて制度化され、同年、長野県大町市で行われた実践がはじまりである。

育てる会では、もともと夏・冬・春の休みに、観光地化されていない普通の農家へのホームステイを取り入れ、長野県八坂村を拠点として短期的な野外活動をすることで「体験」を重視した取り組みを行っていた。1974年夏の取り組みでは、参加者が千人ほどになり、この参加者の中から「もっと長く八坂村で生活したい」「できたら、学校は村の学校に通え

るようにしてほしい」というような要望がつのり、そこで山村留学としての取り組みが始まった。その後、山村留学を行うにあたり子どもたちが活動する中心となり、また集団宿泊活動をさせるための施設の必要性から山村留学センターを建設し、1976年には、短期的な取り組みと、長期的な取り組みをあわせて行うようになった。

このように活動を進めていくうちに、徐々に「育てる会」の山村留学が形作られ、はっきりとした目的を持って長期山村留学に参加する、宿泊はセンターでの集団生活と農家での家庭生活の二つ、現地の学校に通うなどという原則が確立された。その後、1981年頃から、山村留学は過疎の自治体の学校や地域の活性化に役立つということから、さまざまな自治体が「育てる会」の山村留学を視察するようになり、全国各地に山村留学が広がっていった。

現在では、「山海留学」「農村留学」「自然留学」などとも呼ばれ、内容も1年以上の長期に渡って農山漁村で生活するものや、土・日曜を利用して行う自然体験観光的なものなど、様々な種類がある。

山村留学の定義を（財）育てる会では、「山村留学制度は青少年に豊かな自然体験の場を与えることを目的とする。そのため農山漁村の豊かな自然を活動の場とし、そこで、都市や農山漁村の青少年が、夏休み、春休みなどの休暇を利用して自然体験を行ったり、都市の青少年でより長期の滞在による体験を希望する場合は、現地の学校に通学するものとする」と定義している。

運営主体は地方自治体や地域住民組織、民間教育団体などで、運営費は参加者負担金や自治体補助金で賄っている。しかし、運営費は十分ではないのが現状で、どこでコストを削減し運営していくかが課題となっている。

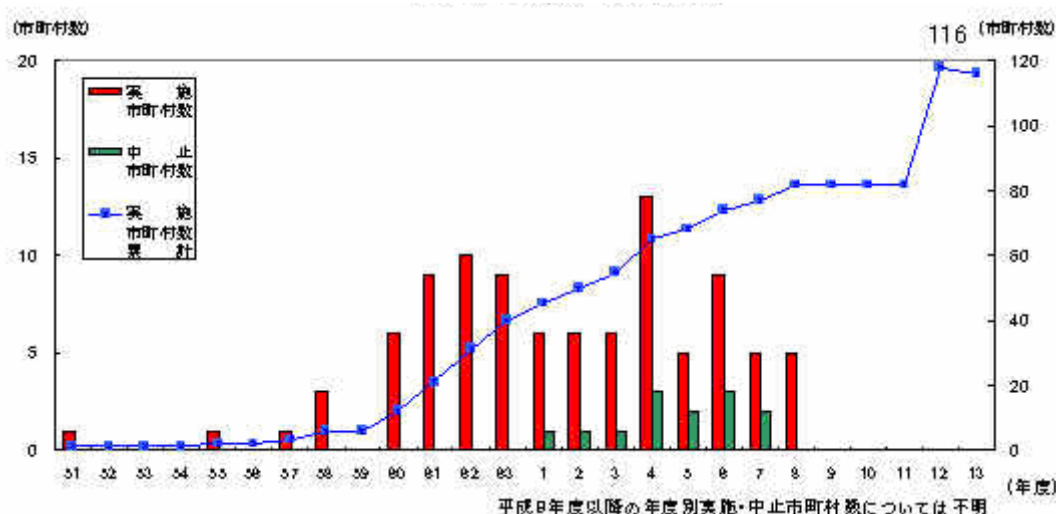
山村留学は地方自治体を中心として、全国的な広がりをみせることとなるが、子どもたちの健全育成のための教育実践活動ということよりはむしろ、過疎地域における学校活性化や複式学級化・統廃合などの問題に対する対策として広がった側面が強い。また、全国的な広がりをみせたこの時期は、子どもを取りまく教育環境の悪化の問題とも重なり、問題のある生徒などが療養するための制度であるかのように捉えられるようになっていった。不登校の子ども、なんらかの問題を抱えている子ども、友人関係や行動を見ていると不安で環境を変えたいという保護者からの要望、今の担任と合わない、受験一色の都会の学校に疑問を感じたなど、子どもたちの教育面での問題解決のために、まるで施設に預けるかのような感覚で山村留学に参加させる場合も少なくないようである。実際、図 3.5 のように、教育環境が悪化し始めたといわれる 1985（昭和 60）年頃を境に、実施校ならびに参加者も増加の傾向がみられる。そのほかにも自然体験をさせたい、自然で生活することで心も体も強くしたいなど、参加する子どもたちの参加動機はさまざまである。

「育てる会」が 2005 年に、実際に山村留学を経験した小・中学生を対象に行った「親元

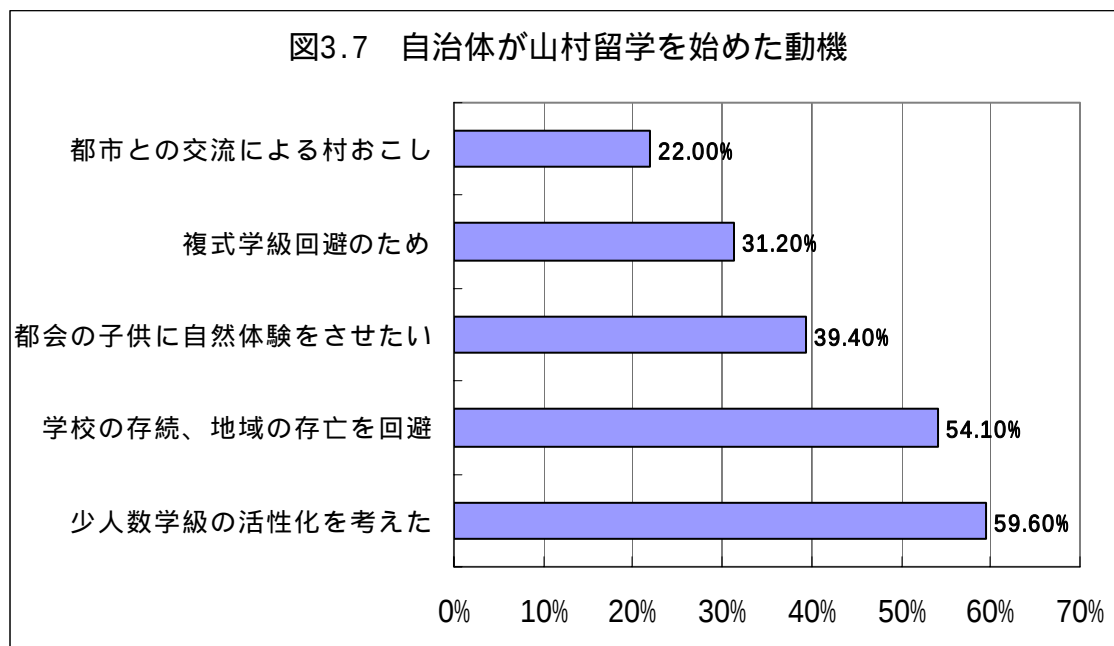
を離れた山村留学生の参加動機」の調査では、他の回答に圧倒的な差をつけて小・中学生共に「自然の中で暮らすことに魅力」であった。ついで、「不登校・いじめなど学校の悩み」であったが、かなり差があることから、「問題のある生徒が療養するための制度」というような認識は低くなり、自然への興味から参加するケースが多いことがうかがえる。

「育てる会」が行った 2006 年度の山村留学状況によると、2006 年現在、山村留学生を受け入れた都道府県は 27 都道府県、全 103 市町村にのぼり、小学生 522 人、中学生 284 人が参加した。過去の推移については図 3.5、図 3.6 のとおりである。

図 3.5 山村留学実施市町村数の推移



また、受け入れ側については、2003 年育てる会が 109 団体を対象とした調査では、59.6% の自治体が山村留学をはじめた動機を「少人数学級の活性化を考えた」と回答している。また、「学校の存続、地域の存亡を回避」が 54.1%、「複式学級回避のため」が 31.2%という結果となっている。



複数回答

出典：『山村留学と生きる力 親元を離れて、自然体験』をもとに著者作成

今日、日本の教育普及率は高く、進学率も高くなった。これが経済を成長させた要因の一つといってもいい。しかしこのような世の中の流れが、有名企業・有名大学・有名高校などへの進学をめざす受験戦争を招き、本来の教育の目的である「科学的認識能力」「豊かな人間性」といったものから離れていった。また、子どもたちが育つ環境も高度経済成長を期に、国土開発計画に基づく新産業都市づくり、農業基本法による農業の集約化によって、都市と農村のそれぞれのあり方を大きく変えた。それが、都市から山や川、田園風景を著しく減少させ、地域の人間関係も希薄化させた。

このような社会に生きる都会の子どもたちは、さまざまな問題に直面することになる。1970 年代では校内暴力、1980 年代ではいじめ、登校拒否の問題が深刻になり、現在では凶悪犯罪の低年齢化が深刻な問題となった。

一方、山村漁村では、都市では見られなくなってしまった地域や家庭の教育力が残っている。子どもたちは自然の中で遊び、都市に住んでいてはできない体験を経験することができる。また、匿名性のない密接な人間関係があり、現代の子どもたちに指摘されている社会性の欠如、自己中心的な価値基準などの問題を学ぶことができる。このようなことが

らも、山村留学は注目されているのである。

3.4 山村留学の形態

山村留学には、留学する期間によって 3 つの形態がある。1 つ目は、春・夏・冬休みに、3 泊～18 泊の期間で行われる「短期山村留学」である。2 つ目は、土日を利用して行われる「ミニ山村留学」である。3 つ目は、1 年単位で行われる「長期山村留学」である。長期山村留学の内容はさらに、留学センター・学校・地域・里親が一体となって指導する「学園方式」、地域・自治体が運営する留学センターから学校に通う「センター方式」、里親の家から学校に通う「里親方式」、地域の支援で家族と共に移り住む「ファミリー方式」の、主に 4 つに分けられる。

山村留學生の生活の場は、寮の場合であったり、里親宅であったり、里親宅と寮の両方、または家族で移り住み、その地域に家族で住む場合がある。

寮で生活する場合は、全留学期間または月に 23 日以上を寮で生活する。この寮は、自治体主導と個人や団体が運営するところに分かれ、その指導カリキュラムもさまざまである。学校活動のほか、野外活動や集団生活を通しての協調性を養う場として、参加者が寮での生活を好む傾向が増えている。しかし、寮での生活がメインとなるため、地域との交流に欠ける点や家庭的な雰囲気にも乏しいなどの欠点もあり、小学校低学年の参加者が少ないのが特徴となっている。

里親宅で生活する場合は、全留学期間または 23 日以上を里親宅で生活する。学校と学区地区の住民の熱意によって運営されているところがほとんどで、親元を離れて生活する留學生にとって、家族の一員として生活することで第二のふるさとを得るということからも貴重な体験をすることができる。しかし、住民の高齢化が進み、受け入れる里親側も高齢化しているために負担が多いこと、また兼業農家などでは、子どもが学校から帰ってきた後の指導、休日の過ごさせ方などに課題を抱えていることなどもあり、受け入れは年々減少傾向にあるのが現状である。

里親宅と寮の両方で生活をする場合は、どちらでも 8 日以上生活することが原則とされる。それぞれの持っている良さを活かしている生活方式になる。施設の設置や地域との連携が要求されるため、自治体が運営に深く関わっている。

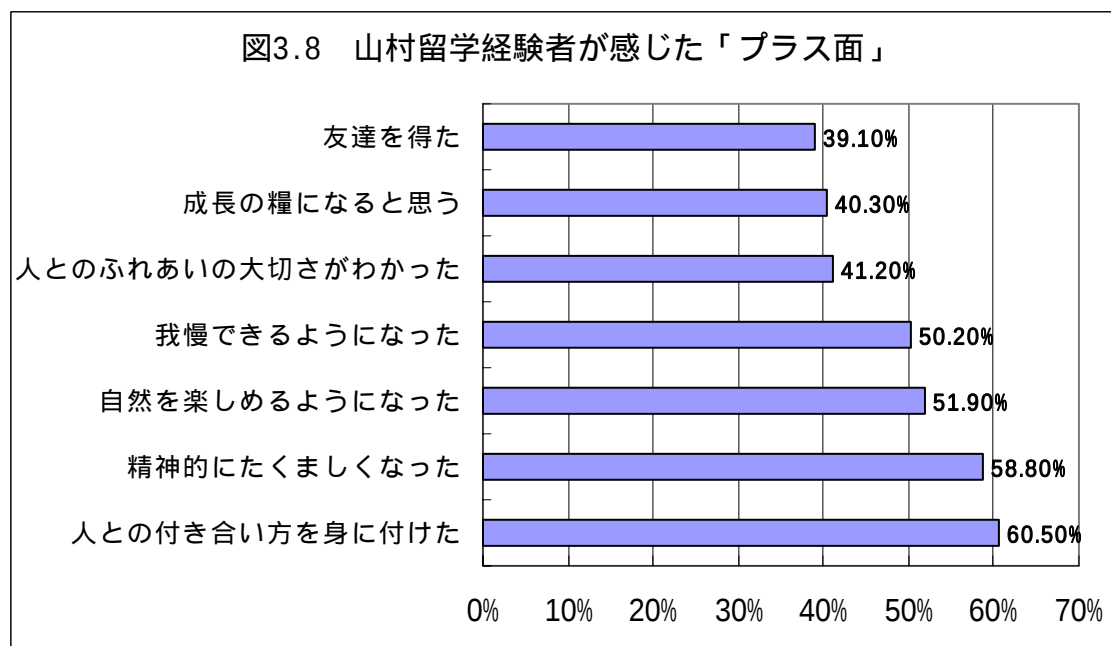
家族で転居する「家族留学」は、家族および家族の一部が地元の空き家に転居して子どもを受け入れ校に通わせるもので、里親の受け入れや希望者が減っている傾向が強くなってから、「家族留学」を積極的に推進する自治体や団体が増えた。

3.5 山村留學生側に考えられるメリット

留學生の参加動機には様々なものがある。先に述べたように、自然の中で暮らすことに

魅力を感じていて参加する留学生が多くを占めるが、そのほかにも、心身の健康回復、いじめや不登校などの問題を抱えて参加する留学生もいる。ここでは、その留学生が山村留学を終えたときどんなことを感じているかみていくことにする。

山村留学生が、留学を経験して感じたプラス面について、(財)育てる会では2000年に233人を対象に調査を行っている(図3.8)。



複数回答

出典：『山村留学と生きる力 親元を離れて、自然体験』をもとに著者作成

1位は60.5%の人が答えた「人との付き合い方を身に付けた」、ついで、「精神的にたくましくなった」である。このことから、山村留学では、人との付き合いや精神的な面での成長が評価されている。先に見たように、現代の子どもたちは「当たり前のことができない」といわれ、ひとり遊びの増加、共働きや晩婚による一世帯における子どもの減少、少子化による過保護などが社会性の欠如や自己中心的な価値基準を招いている原因のひとつともいわれる。密接な人間関係が残っている農山漁村では、人と触れ合う機会がたくさんあり、この人間関係を通じて人間的な信頼感、協調性、創造力、自立心、生活能力などの生きる力の基礎を与えられると考えられる。

山村留学者からは、図3.7のように肯定的な評価が多くされている。しかし、2005年度の山村留学生のうち5%弱の児童・生徒が途中で留学を中止していることも無視できない。

3.6 まちづくりと山村留学

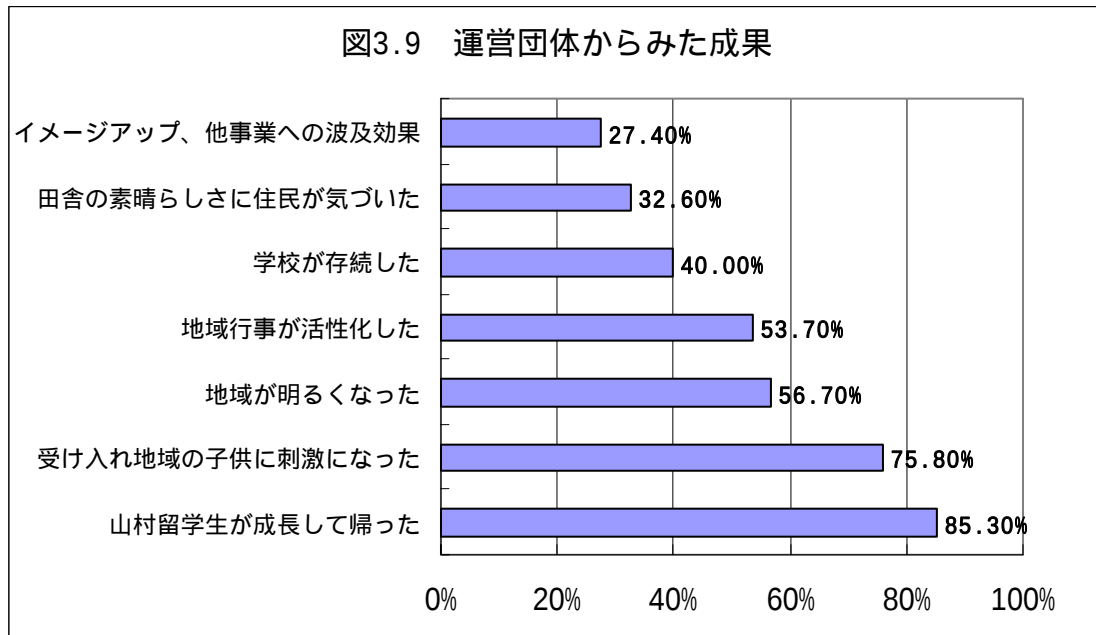
受け入れ側に考えられる効果として、地元生に与える効果と学校・地域の活性化効果、

地域振興効果の３つの視点から考えられる。

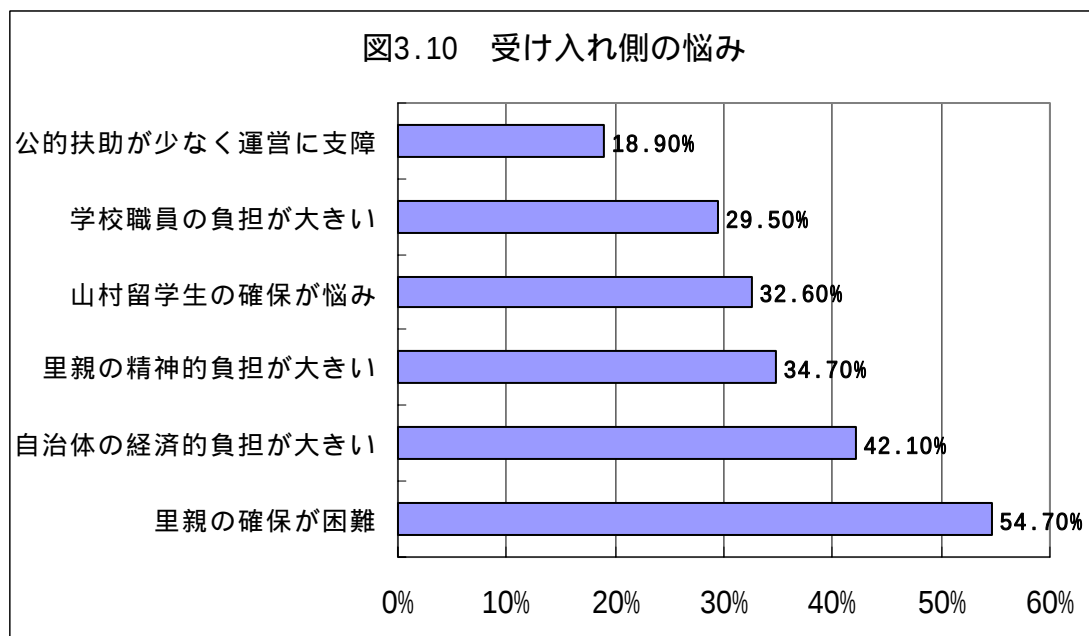
図 3.9 は、2003 年に「育てる会」が全国 95 団体を対象に行った調査の結果である。グラフによると、山村留学生がやってくることによって、少人数の学級が活性化したり、複式学級が回避されたり、学校が存続したりという学校の活性化効果に対する評価が多い。山村留学生がやってくることで、地域の行事も活性化する点を評価する回答もみられ、地域も活性化する効果がある。山村留学生がやってくることによるメリットは、地域に学校があること、地域に子どもがいることが地域の活性化に大きな効果があることである。子どもがいると学校は存続し、学校が存続することで、地域の行事も存続する。また、留学生のみならず、家族留学で留学生の親も地域で生活するとなれば、地域の人口は増え、地域で行う行事も存続することが可能となり、交流は充実する。行事があり、人が多く住む地域には活気が出て、地域の活性化へとつながっていくのである。地域の活性化には、地域に学校があること、子供がいること、定住人口が多いことが大きな意味を持っているといえる。山村留学は、過疎化が進む農山漁村において、学校を存続させ、地域に子どもを迎え、また定住人口も確保できる。山村留学は、子どもの教育面だけではなく、地域の活性化にも大きな役割を果たしているのである。

地元の子どもたちにとっても、異なる都会の文化や考え方を持つ子どもと接し、交流することに大きな意味があるだろう。農山漁村では、閉鎖的で保守的になりがちな面を持っている。そのため、限られた仲間と、限られた場所で遊ぶことしかできない子どもたちにとって、都会から留学生がやってくることで、異文化交流ができ、自身の視野が広がったり、都会の子どもと自分を比較したりすることで、自分たちの住んでいる地域のすばらしさに気づくなど、自身の成長や地域を見直すいい機会となっているようである。

山村留学では、自然と触れ合うことの少ない都会の子どもたちが自然と触れ合う機会や、農業を体験する機会が多いことから、基幹産業である農林漁業の理解者を増やす、という意味も期待できる。



出典：『山村留学と生きる力 親元を離れて、自然体験』をもとに著者作成
 このようにまちづくりに大きな成果を出している山村留学であるが、一方で経済的な負担などの悩みも抱えている（図3.10）。



複数回答

出典：『山村留学と生きる力 親元を離れて、自然体験』をもとに著者作成

受け入れ側の悩みとして一番多かったのは、里親の確保の問題であった。地域の高齢化

が進んでいるなかで、高齢者の里親が小学生や中学生を抱えて生活するのは、肉体的にも身体的にも厳しい。里親探しはどこの地域でも悩みのようである。また、自治体の経済負担の大きさから予算の面の悩みも多い。

山村留学はさまざまな問題を抱えているが、それでも 6 割を超える自治体や運営主体が今後も山村留学を行うことに意欲をみせている。さまざまな諸問題を抱える中でも、前向きに取り組んでいる自治体が多く、問題＝マイナスというとはえかたではないようである。今後は、このような経済的な問題や里親の負担をどのようにクリアしていくかが問題となる。

山村留学に限らず、新しいことに取り組んだり、事業をしたりするには必ず成果や効果などのプラス面と共に、予算の問題なども生じる。問題をクリアするには住民の努力と協力が不可欠であり。山村留学においてもそれは同じである。マイナス思考に陥ることなく、住民が主体となり取り組むことで、コミュニティが形成されるのである。特に山村留学は、地域に既存しているものを活用することが重要でありそのために、地域住民の協力が不可欠である。

第 4 章 北海道の山村留学の現状と課題

4.1 北海道の山村留学の歴史

北海道では、1987 年に日高町において 10 人の留学生を受け入れたことが山村留学のはじまりである。その後、山村留学に取り組む市町村が増加し、2005 年度は道内 199 校が山村留学生を受け入れており、受け入れ校は小規模校が多い。

北海道で行われている山村留学は、地域が山村留学の実施を呼びかけ、学校・地域・行政が連携して行なわれている地域が多いのが特徴である。山村留学実施の背景には進行している深刻な高齢化・少子化が少なからず関係している。また、運営組織の主な構成メンバーは、地域の代表や学校関係者、教育関係者などが多く、留学生の受け入れも、里親制度が比較的多いことから、地域住民が山村留学に積極的に関わっていることも特徴の一つと言えるだろう。

4.2 中頓別町立小頓別小中学校の取り組み

今回、中頓別町立小頓別小中学校の校長をされている村上徹先生にお話を伺うことができた。中頓別町立小頓別小中学校は、児童数が少ないことから 2008 年度の廃校が決定している。

4.2.1 歴史と現状

中頓別町立小頓別小中学校は、宗谷管内西南端にある中頓別町の南、小頓地区に位置している。校区は四方を小高い丘陵とそれを覆う森林に囲まれた山間地で、現在生徒の数は小学生 8 人（内留学生 4 人）、中学生 4 人（内留学生 2 人）合わせて 12 人という小規模校である。現在の児童生徒数は 12 人で、うち 6 人が東海・関西地方から留学する児童生徒である。中学 3 年生のクラスを除く学年が複式学級であり、多いクラスでも人数は 5 人となっている。

小頓地区は、かつて林業で拓けた地域であったものの、年々過疎化が進んでいった。過疎化の増加と共に、林業に携わる人が激減した。小頓地区は、現在では約 60 戸の住宅があり、酪農業に携わる家が数軒、あとは郵便局と駐在所、雑貨店が 1 軒あるのみで、中頓別役場まで約 25 k m のところに位置している地区である。

1991 年、地域の過疎化・高齢化の進行や少子化の傾向による児童減少の問題を抱える状況のなか「地域の子どもたちに新しい仲間との交流を広げさせたい」「地域の活性化や活気ある学校づくりを」との想いから、山村留学制度導入に踏み切った。以降、1992 年から、8 人の留学生を迎え、小頓別における山村留学が始まった。

1991 年度は、準備段階の期間として、山村留学推進協議会の発足準備、実施への起案、導入先進校視察、関係資料の収集、里親の確保など様々な活動があり、並々ならぬ努力があったようだ。山村留学導入先進校の視察は、北海道美深町立仁宇布小中学校、北海道音威子府村立咲来小学校に行っている。同時に、募集要項を作成し、各新聞社の朝・夕刊の報道、また東京方面の新聞にも募集していることを掲載し、留学生の募集を行い、同時に里親の確保に取り組んだ。

1992 年度に留学生の受け入れを開始してから、これまで 82 人の留学生を受け入れてきた。

小頓地区で行っている山村留学制度は、対象を小学校 1 年生～中学校 3 年生までとし、地域に里親を依頼して行う里親制度、保護者と共に留学する親子留学の 2 つの制度が実施されている。また、これらのほかに短期の山村留学も行っている。

留学するにあたり、里親留学の場合は月 3 万～5 万円の委託料が発生する。小頓地区では小学生が月 3 万円、中学生が月 3 万 5 千円の委託料で、親子留学の場合は住宅料が全額補助され、留学生 1 名につき 1 万 5 千円の生活費の助成がある。

山村留学を実施し始めた当初は、施設へ子どもを預ける感覚の希望者もいたという。しかし、受け入れ側はそのような気持ちを持っておらず、地域の協力もあり、1 年の留学期間に子どもと共に親も、心身ともに成長し留学を終えることが多いということであった。山村留学の実施にあたっては、自治体からは 200 万円前後の助成金があるが、地域からは「小頓別地域のような小さな地域に 200 万円を出すのはどうなのか」という意見も出たことがあり、そのほかにも様々な意見のやり取りがあるという。

4.2.2 小頓別小中学校山村留学の特徴的な活動

小頓別小中学校では、豊かな自然とのふれ合いと行き届いた教育活動を旨とする活動を行っており、以下の4点に特徴をまとめられる。

(1) 行き届いた学習指導

少人数だからこそ、子ども一人一人の力に合わせた学習指導を行っており、小・中ともに複式学級であるものの、可能な限り学年別の学習を行なっている。

(2) 生徒指導

全教職員の共通理解のもと、日常的に子ども一人ひとりの様子を把握しながら指導を行っている。また、小・中併設であるため、小・中それぞれに感化しあいながら成長できる環境にある。例えば中学生は、小学生に頼られる存在として、優しさや思いやりの気持ちを伸ばし、小学生は中学生の良い影響をたくさん受け、たくましさを身につけることができる。

(3) 自然とふれ合える

草花・樹木・昆虫・鳥などの自然が豊富で、子どもたちはいつでも自然に触れることができる。また、冬はマイナス 20 になる日もあり、雪も多く、ウインタースポーツは学校でもプライベートでも行なわれ、貴重な体験をすることができる。

(4) いろいろな体験ができる

地域の人たちとのふれ合いの場も多く、運動会や文化祭などの学校行事、神社祭などを中心に交流を深めている。

また、学校での農園活動、町民駅伝大会への出場、地域の酪農家の方において酪農体験を行うなど、地域ならではの活動を行っている。その他にも、砂金堀り、カヌーでの川くだり、近くにあるピンネシリ岳への登山、鍾乳洞の見学、木工体験、星空観察など盛りだくさんである。また、町内の学校との交流や集合学習も行っており、子どもたちのより高い社会性の育成にも力を入れている。

4.2.3 地域に学校があること・子どもがいることがまちづくりに与える影響

村上徹先生のお話を伺う中で、地域に学校があること、地域の中に子どもがいることがいかに地域に影響を与えているかを感じることができた。

学校を独立したものと考えず、地域の中に在る学校という方針で経営していくことが大切だという。地域の中に学校を巻き込み、その中で運動会や文化祭を行うことでイベントが充実する。地域の中に子どもだけでなく親をどんどん入れて地域と学校の距離を近くし、

「地域で子どもを育てる」ことにつなげる。運動会や盆踊りなどのイベントが開け、充実するということは、地域に子どもがいるからであり、学校があるからである。通学する子どもの姿に元気をもらう高齢者もいるようであり「学校があるうちはここにいたい」と話す高齢者もいるそうである。「廃校すると高齢化に弾みがつき、集落が廃れる」という意見もある。学校が地域にあり、人が地域に定着することが、地域の活性化に大きく貢献しているのである。

運営団体からみた効果を示した図 3.9 の 7 項目のうち、上位 2 位は留学生と受け入れ地域の子どもの与えた影響であった。しかし、残りの 5 項目は地域に与えた影響であった。そして、小頓別の例でもそれらの効果が認められたという。しかし、残念ながら、隣の集落の敏音知小学校は 2005 年に廃校しており、最大で 11 校あった町内の小中学校は現在 3 校まで減少、今回小頓別小中学校も廃校を決定した。廃校の決定には大きく 2 点あると考えられる。1 点は、地元の子どもの減少で、地元の児童がゼロになる日も近づいていることである。村上校長先生は「地元の子どもがいないのに留学生を受け入れての学校の存続は難しい」と語っていた。2 点目は、学校の維持費の問題である。小頓別小中学校の維持には、山村留学費と光熱費などを合わせて年間約 1000 万円かかる。町の財政が厳しい中で、ここまで多くの金額を 1 校に出して経営を続けるのは厳しかった。地域では学校があることや子どもがいることがプラスにとらえられている中で、廃校という決断は町も地域住民も今まで山村留学に携わってきた関係機関にとっても苦しい決断であったように感じる。また、里親の高齢化は小頓別も例外ではなく、その点で、山村留学の存続も困難を抱えていた。

2005 年までで、山村留学を中止した学校は全国でも 97 校に及ぶ。その理由は、小頓別小中学校のように地元の子どもの減少、里親の確保が困難になったことが影響している。そのほか、学校の統合も大きな理由としてあげられていた。自治体の財政難、少子高齢化が進む限り、山村留学を中止する学校、または廃校に追い込まれる学校は増加すると考えられる。学校がなくなり子どもがいなくなる地域では、どのようにして地域の活性化を図っていけばいいのであろうか。これからのまちづくりの大きな課題の 1 つとなるだろう。

第 5 章 まとめ

これまで、農山漁村に関心が集まっている背景から、都市農村交流の必要性、交流の種類について述べ、まちづくりに与える影響について触れながら考察してきた。

都市部と農村部ではそれぞれに問題や欲求を抱え、その解決のためお互いを求めている現状にあった。都市部の住民を中心として自然を求め、田舎でのゆとりのある暮らしやアグリライフ思考、健康に対する意識の高まりの中で農山村部に関心と期待が寄せられていた。教育においても、子どもたちの成長に地域の力、自然の力、体験学習を通じた教育

の重要性があげられ、自然体験を教育に盛り込むようになっていった。一方、農山村部では、少子高齢化の急激な進行により、活気をなくしている地域が多く、国土の均衡、自然環境の保全などの観点からまちづくり、地域活性化に乗り出す自治体が増加している。特徴のある地域は既存のものを活かし、まちづくり、地域活性化を行っているものの、特徴のない地域では足踏み状態といってもいいような状態におかれることが多かった。

そのような地域でもまちづくり・地域活性化に取り組めるのが、今回取り上げた都市農村交流活動による地域活性化の方法である。

農山漁村にある豊かな自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であるグリーン・ツーリズムは、ヨーロッパ諸国で普及した余暇の過ごし方であるが、日本では、滞在型のものだけでなく、農産物直売所での農林水産物の購入などのような日帰りを中心としたものから、短期～長期の宿泊滞在を通じた農林水産業、農山漁村体験まで様々なタイプの都市農村交流を幅広く含む意味でとらえられ、様々な展開がされている。日本はヨーロッパ諸国のように長期の休暇をとる習慣が未だ広がっていない。そのため、ヨーロッパのような長期的な活動ではなく、短期的な余暇活動が中心になっている。その中で、山村留学は長期的な滞在型の都市農村交流である。山村留学について調べてみると子供たちと与える影響も確かに大きかったものの、予想していた以上に地域の活性化につながっている部分が大きかった。山村留学は、特徴がない地域でも、もともとある自然や資源、例えば、現在使われていない建物などを活用することができる。少子高齢化が進む中で子どもが減少している地域にとって、子どもの存在は地域に元気を与え、地域を明るくさせるのである。また、地域に子どもがいて学校があるということは、地域行事を活性化させ地域の住民同士の交流を充実させることができる。また、家族留学や親子留学もあり、子どもだけでなくその家族や親とも交流が広がる可能性もある。

山村留学の事例から考えても、地域の活性化やまちづくりは「人の交流」が大きなキーワードになっているように感じる。都市農村交流の今後を考えると、日本の休暇制度などから考えても短期の余暇活動中心に普及していくと考えられることから、交流活動においても必ずしも定住人口を求めるものではなく、交流人口に注目した交流活動を進めていくことが活性化につながっていくだろう。そして、まちづくりや地域活性化という言葉が独り歩きするようなまちづくりではなく、住民が主体となり地域にあるものを活かしたまちづくりが地域の活性化・発展へとつながっていくだろう。

終わりに

今回の論文を書くにあたり、熱心な指導をしてくださった角一典先生、またお話を聞かせてくださり、たくさんの資料も見せていただいた中頓別町立小頓別小中学校の村上徹校長先生に感謝します。ありがとうございました。

北海道における山村留学実施校

小学校 (H18.5.1)

管内	市町村	学校名
檜山	今金町	美利河小学校
	せたな町	太櫓小学校
後志	黒松内町	中ノ川小学校
空知	新十津川町	吉野小学校
上川	東神楽町	志比内小学校
	美深町	仁宇布小学校
	音威子府村	咲来小学校
留萌	天塩町	北産士小学校
宗谷	浜頓別町	下頓別小学校 豊寒別小学校
	中頓別町	小頓別小学校
網走	北見市	瑞穂小学校
	斜里町	三井小学校
		蜂浜小学校
	清里町	緑町小学校
	小清水町	中斗美小学校
		水上小学校
		北陽小学校
	置戸町	勝山小学校
		境野小学校
		秋田小学校
	遠軽町	支湧別小学校
	西興部村 雄武町	上興部小学校
		共栄小学校
		幌内小学校
日高	日高町	里平小学校
	平取町	振内小学校
十勝	土幌町	下居辺小学校
	鹿追町	瓜幕小学校
	新得町	富村牛小学校
	芽室町	上美生小学校

	広尾町	音調津小学校
--	-----	--------

中学校 (H18.5.1)

管内	市町村	学校名
後志	黒松内町	中ノ川中学校
上川	美深町	仁宇布中学校
宗谷	浜頓別町	下頓別中学校
	中頓別町	小頓別中学校
	利尻中学校	仙法志中学校
網走	北見市	瑞穂中学校
十勝	鹿追町	瓜幕中学校
	新得町	富村牛中学校
	芽室町	上美生中学校
	広尾町	音調津中学校

参考文献

- ・伊佐淳 / 松尾匡 / 西川芳昭編，2007，『市民参加のまちづくり 地域の自立と持続可能性』創成社
- ・岡本包治，1989，『生涯学習のまちづくりシリーズ 青少年の地域参加』ぎょうせい
- ・樫原正澄 / 江尻彰，2006，『現代の食と農をむすぶ』大月書店
- ・川前あゆみ / 玉井康之著，1998，『山村留学と学校・地域づくり - 都市と農村の交流に学ぶ - 』高文堂出版社
- ・厚生労働省，2007，『労働経済白書』財務省印刷局
- ・國分紘子，2006，『山村留学と生きる力 親を離れて、自然体験』教育評論社
- ・小頓別山村留学推進協議会，2001，『小頓別山村留学 10 周年記念誌 えるむの里』小頓別山村留学推進委員会
- ・白井慎監修 / 小木美代子 / 姥貝莊一 / 立柳聡編，2002，『子どもの豊かな育ちと地域支援』学文社
- ・自由国民社編集部編，1993，『山村留学ガイド』自由国民社
- ・瀬沼克彰，2000，『21 世紀の創造 - 利他的活動の増大 - 』遊戯社
- ・内藤勇次編，1993，『シリーズ 学校改善とスクールリーダー 特色ある学校を創る 8 生きる力を育てる』東洋館出版社
- ・中島峰広，1999，『日本の棚田 保全への取り組み』古今書院
- ・坂東眞理子編，2004，『新訂改版 図説世界の中の日本の暮らし』独立行政法人国立印刷局
- ・深谷昌志 / 深谷和子 / 高旗正人編，2006，『いま、子どもの放課後はどうなっているのか』北大路書房
- ・宮崎猛，2002，『これからのグリーン・ツーリズム ヨーロッパ型から東アジア型へ』家の光協会
- ・持田紀治，1995，『むらまち交流と地域活性化』家の光協会
- ・矢野眞和 / 連合総研編，1998『ゆとりの構造 生活時間の 6 カ国比較』日本労働研究機構
- ・著者発行年不詳，「中頓別町立小頓別小中学校山村留学募集要項」
- ・著者発行年不詳，「中頓別町立小頓別小中学校短期山村体験留学実施要領」
- ・著者不詳，NPO 法人全国山村留学協会通信『山村留学の町と村から』，2006 年 3 月 30 日発行第 14 号
- ・ 2007.8.24 毎日新聞

参考ホームページ

- ・ N P O 法人 棚田ネットワーク H P : <http://www.tanada.or.jp/>
- ・ 財団法人 育てる会 H P : <http://www.sodateru.or.jp/>
- ・ 特定非営利活動法人 全国山村留学協会 H P : <http://www.sanyukyo.net>
- ・ 農林水産省 H P : <http://www.maff.go.jp/>
- ・ 北海道教育大学 へき地教育研究センター H P : <http://reiw.iwa.hokkyodai.ac.jp>
- ・ 北海道庁 H P : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>